

日医総研ワーキングペーパー

第2回 女性医師を中心とした産婦人科医の 就労状況についての調査

- 女性医師の継続的就労に向けて -

No. 314

2014年4月8日

日本医師会総合政策研究機構

江口成美・野村真美・佐藤和孝・出口真弓・澤倫太郎

第2回 女性医師を中心とした産婦人科医の就労状況についての調査

- 女性医師の継続的就労に向けて -

日本医師会総合政策研究機構

江口成美 野村真美 佐藤和孝 出口真弓 澤倫太郎

キーワード

- ◆分娩の取り扱い状況
- ◆分娩離脱と産婦人科離脱
- ◆子どもの有無と就労状況
- ◆院内保育
- ◆就労支援策
- ◆M字カーブ

ポイント

- ◆産婦人科医全体のなかで女性医師が占める割合は3割を超え、20代、30代の医師の間では女性医師が6割を超える中、分娩取り扱い継続のための就労支援が重要な課題となっている。本調査は前回調査を継続し、産婦人科医師の現状把握を目的に実施した。
- ◆本調査の対象である経験年数2～22年（大学医学部卒業後2～22年）の産婦人科医師のうち、女性医師の分娩取り扱い率は平均73.5%であった（図4-2-3）。そのうち、経験年数2～16年までの女性医師の中で、分娩を取り扱っている割合は77.1%で、7年前の前回調査より全体平均で11.1ポイント増加した（表4-2-3）。出産・育児期に一旦離職し、育児が落ち着いた頃に復職するいわゆる「M字カーブ」は、前回調査と比べ、ゆるやかになっていた。
一方、経験年数2～22年の男性医師全体の分娩取り扱い率は84.7%で、そのうち、経験年数2～16年までの平均分娩取り扱い率は86.7%と、前回調査から4.1ポイント増加した（表4-2-4）。
- ◆ほぼ全ての経験年数で分娩取り扱い率が向上していた。2004年から開始された新医師臨床研修制度や医療機関における院内保育などの就労支援が影響していることが推測される。
- ◆しかしながら、経験年数11～15年のグループで分娩を取り扱っている女性医師は、2～5年のグループの約3分の2に減少しており、分娩離脱の傾向も示された（図4-2-7）。
- ◆医師全体の中で分娩を取り扱う女性医師の占める割合は7年前の調査より増加しており（図4-2-4）、女性医師の分娩取り扱いの継続が、産婦人科医全体のマンパワーに大きな影響を及ぼしていることが推察される（図4-2-1）。
- ◆分娩を取り扱う女性医師のうち、子どもがいる医師の割合は、26.3%から36.3%に上昇した（図4-3-2）。子どもの有無が分娩取り扱いに及ぼす影響は前回調査と比べて低下し、自身のお産の後も分娩取り扱いを継続する女性医師が増加していることが示された。

- ◆対象病院の87.0%は医師が利用できる院内保育所を設置していた（表 4-4-5）。時短などのプログラムの普及（73.1%）も進みつつあることが示された（表 4-4-8）。
- ◆一方で、就労支援策の実施率は、子が小学生になると低下する傾向や（図 4-4-6、図 4-4-7）、国公立大学と比べて私立大学の方が低い傾向にあり（図 4-4-13、図 4-4-14）、施設による取り組みの差がみられた。
- ◆わが国の女性医師の増加傾向を受け、医師全体の就労環境の充実に向けた対応がますます重要となっており、医療機関のさらなる対応が望まれる。また、本調査結果が、若い女性医師や、子育てと両立して医療に携わる女性医師が就労を継続する後押しとなることを期待する。

1. はじめに	4
2. 経緯	5
2-1. 既存統計に基づく産婦人科を取り巻く状況	5
2-1-1. 産婦人科医	5
2-1-2. 分娩を取り扱う医師	8
2-1-3. 専門学会への新規入会者数	9
2-1-4. 前回調査（2006年）	10
2-1-5. （参考）諸外国の産婦人科医	10
3. 第2回 調査概要	11
3-1. 調査目的	11
3-2. 調査手法・回収	11
4. 調査結果	13
4-1. サマリー	13
4-2. 経験年数別にみた就労状況	14
4-2-1. 現在の雇用形態	14
4-2-2. 現在の分娩取り扱い	18
4-2-3. 臨床分娩離脱と産婦人科離脱	28
4-2-4. 診療所における分娩取り扱い	32
4-3. 子どもの有無と就労状況	33
4-4. 就労支援	36
4-4-1. 院内保育、病児保育の実施状況	36
4-4-2. 院内保育以外の就労支援策—2012（平成24）年度の状況	44
5. 分析とまとめ	51
5-1. 離脱の要因分析、離脱防止による効果	51
5-2. まとめ	53
6. 添付資料	54
6-1. 研修指導病院調査 —後期研修卒業生の現状	54
6-2. 大学病院医局調査 —医局の所在地と現在の勤務地	57
6-3. 参考	60
6-4. 回答施設の属性	63
6-4-1. 大学病院	63
6-4-2. 研修指導病院	66
6-5. 分娩に関する既存統計	70
6-6. 院内保育にかかる補助金制度の現状	73
6-7. 調査票	76
6-7-1. 大学病院対象	76
6-7-2. 研修指導病院対象	80
7. 参考資料	84

1. はじめに

医療現場の医師の勤務負担を軽減するため、さまざまな方策が検討されてきている。より多くの医師（特に女性医師）が継続的に就労できる環境を整備することは、社会的にも重要な課題の一つである。特に産婦人科領域では、近年、勤務負担の大きい分娩取り扱いを行わない産婦人科医の増加が危惧されてきた。分娩取り扱いからの離脱を防ぎ、一人でも多くの医師に分娩取り扱いを継続してもらうことが課題であり、離脱を減らすことで産科医全体の負担を軽減することができる。

2006年に産婦人科医師の就労状況を日本産科婦人科学会が調査、日医総研が分析を行い、産婦人科医の分娩取り扱いの状況を把握した。その後の医療機関における就労支援や新医師臨床研修制度などさまざまな変化を踏まえて、本調査では、改めて就労状況の現状把握を日本産科婦人科学会と行った。

調査にご協力くださった全国の大学病院産婦人科医局ならびに産婦人科専攻医研修指導施設の担当者の方々に厚く御礼申し上げます。

2. 経緯

2-1. 既存統計に基づく産婦人科を取り巻く状況

2-1-1. 産婦人科医

90年代後半から訴訟リスクが高く勤務負担が重い産婦人科領域を医学生が敬遠する傾向が生じ、全国の産婦人科医数は2006年に11,783名と落ち込んだ。その後は増加に転じ、医師全体の増加と相まって2012年には12,708名にまで回復している(図2-1-1)。

産婦人科医師の全体数の増加には、女性産婦人科医師数の増加が影響している。女性医師数が年々増加しているのに対し、男性医師数は減少している。2012年は男性医師8,710人、女性医師3,998人で、女性医師が占める割合が31.5%となっている(図2-1-2)。

女性医師の増加は、産婦人科を含めた医師全体でも同様の傾向がある。全体の医師数は1994年の230,519人から2012年には303,268人と1.3倍増加したが、女性医師数は29,275人から59,641人と2.0倍に増加した。医師全体の中で女性医師が占める割合は、1994年は13%弱であったが、2012年は約2割を占めるようになった(図2-1-3)。

図 2-1-1 産婦人科系（主たる診療科が産婦人科、婦人科、産科）の医師数推移（1994～2012年）

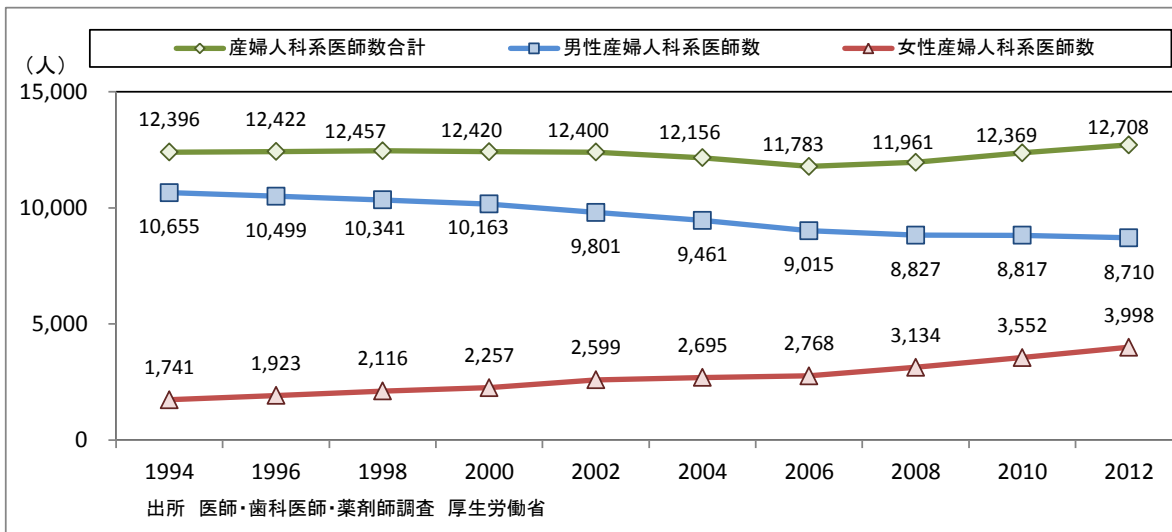


図 2-1-2 産婦人科系医師の男女別構成割合の推移（1994～2012年）

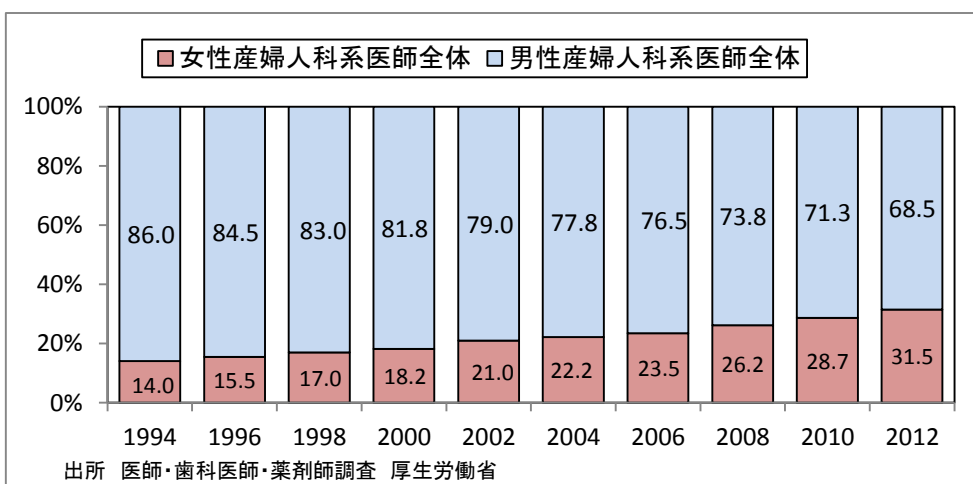
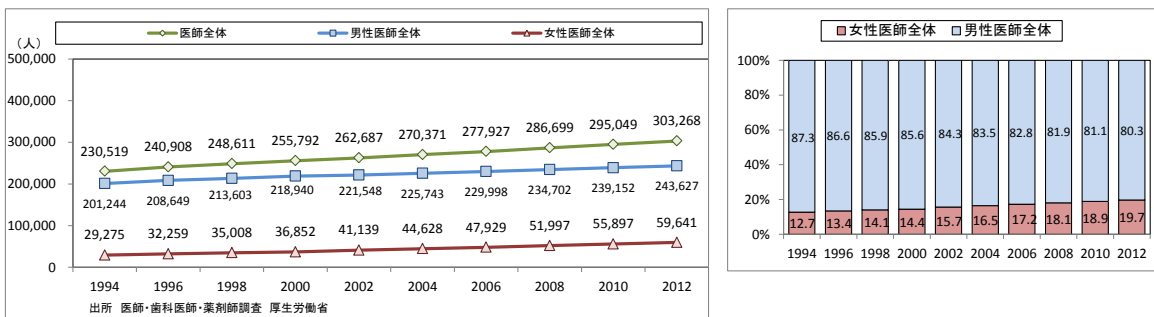


図 2-1-3 (参考) 産婦人科を含む全科の医師数と男女別構成割合の推移（1994～2012年）



年代別にみると、若い世代で女性医師が占める割合が高い傾向が顕著にみられる。20歳代では女性医師の占める割合が68.6%、30歳代では58.9%である。また、30歳代、40歳代では女性産婦人科医師が占める割合が年々増加している。30歳代の女性医師は、1996年は20.0%であったが、2008年に初めて50%を超え、2012年は約6割を占めている。40歳代の女性医師も、1990年代後半は1割程度であったが、2012年には3割を超えている。

図 2-1-4 産婦人科系医師の男女別割合の推移
-20歳代

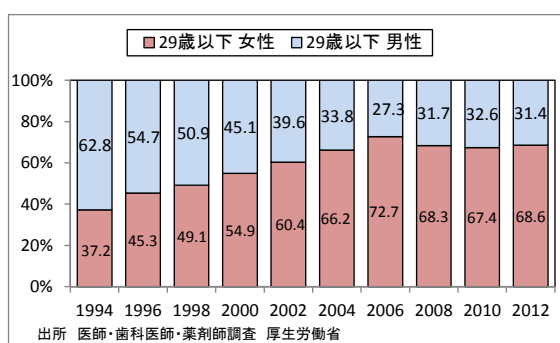


図 2-1-5 産婦人科系医師の男女別割合の推移
-30歳代

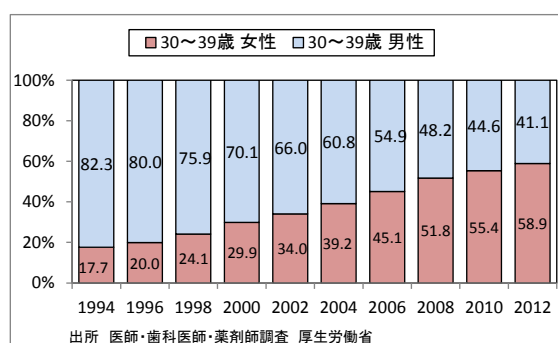


図 2-1-6 産婦人科系医師の男女別割合の推移
-40歳代

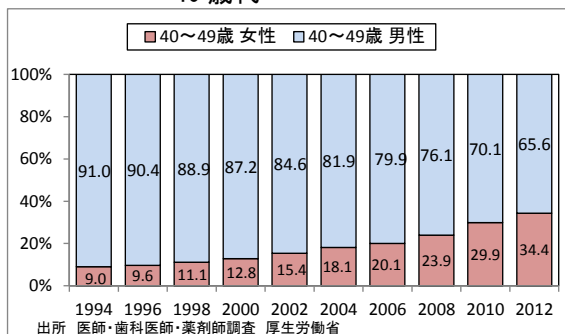
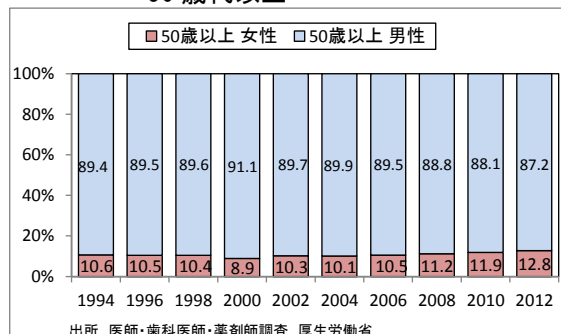


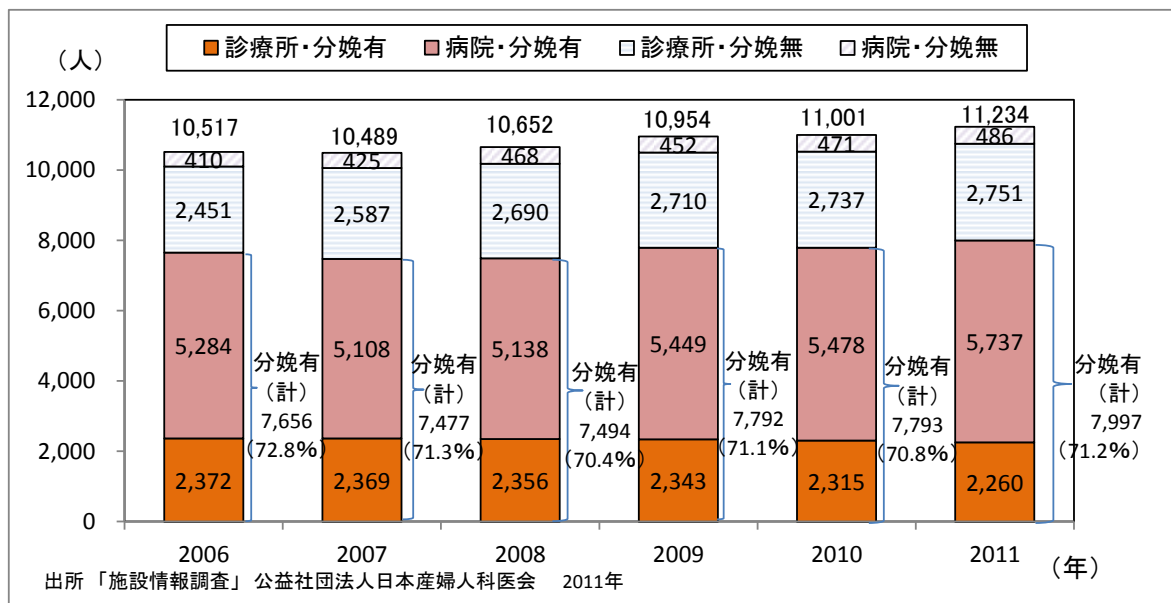
図 2-1-7 産婦人科系医師の男女別割合の推移
-50歳代以上



2-1-2. 分娩を取り扱う医師

日本産婦人科医会の調査では、分娩を取り扱っている全国の産婦人科医の割合は、病院・診療所を合わせて71.2%であり、約3割の産婦人科が分娩を取り扱っていない婦人科系である。

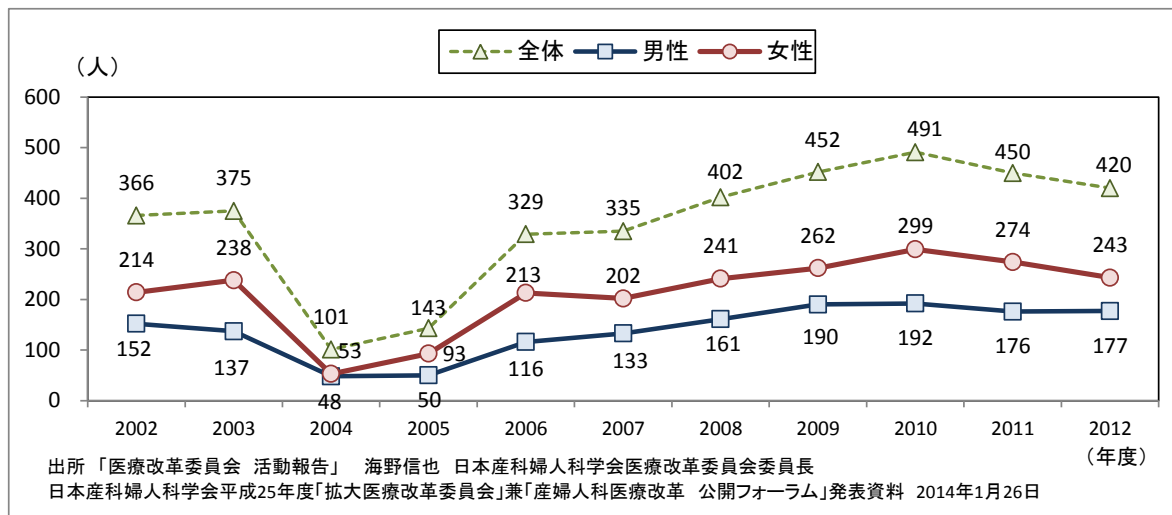
図 2-1-8 分娩の有無別医師数の推移 (2006~2011年)



2-1-3. 専門学会への新規入会者数

日本産科婦人科学会の産婦人科医の新規入会医師数の推移をみると、2005年度以降回復してきた新規入会者数が2010年度をピークに減少傾向にあり、産婦人科を専攻する学生が減少傾向にある可能性がある。今後の動向を注視する必要がある。

図 2-1-9 (参考) 日本産科婦人科学会への産婦人科医新規入会者数の推移



2-1-4. 前回調査(2006年)¹

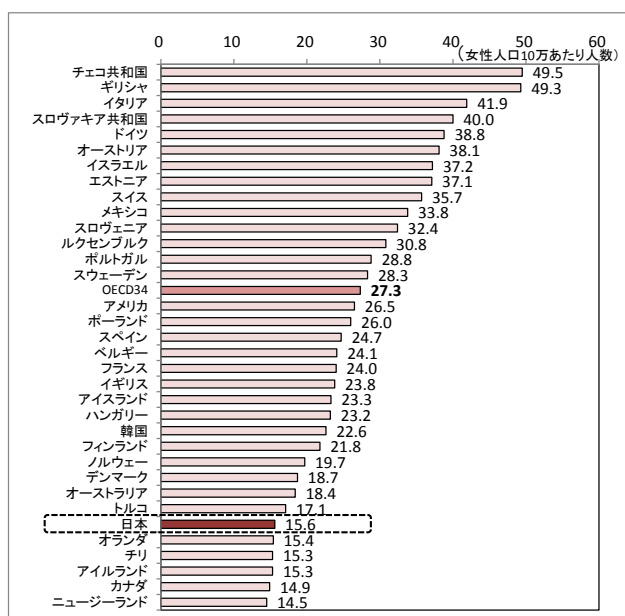
前回調査は、卒後2年から16年の産婦人科医の就労状況を経験年数別に把握し、分娩や産婦人科からの離脱の現状を調べ、今後必要な対策を検討した(回答施設数88, 医師数は4,543名)。男性医師(n=2,508)は約83%が分娩を取り扱っていたが、女性医師(n=2,035)は約66%にとどまった。女性医師は経験年数9年から13年にかけて、自身の分娩・育児がさしかかる時期に分娩取り扱いの割合が訳半分に落ち込む傾向がみられた。

その後、7年を経た現在、女性医師の分娩取り扱いの割合がどのように変化しているかを把握し、さらなる女性医師の増加に備えた対応が行われているかを検証する必要がある。

2-1-5. (参考)諸外国の産婦人科医

OECD34か国の女性人口10万人あたりの産婦人科医数の平均は27.3人であるが、日本は15.6人で最下位から6番目となっている。各国で分娩様式などに違いはあるが、OECDの中では少ない人数で産婦人科医が周産期を担っていることがわかる。

図 2-1-10 女性人口10万人当たりの平均産婦人科医師数



出所 「Gynecologists and obstetricians per 100000 women, 2011」 OECD Health at a Glance 2013 OECD INDICATORS

¹ 日医総研ワーキングペーパー No.143 「女性医師を中心とした産婦人科医の就労状況についての調査報告」 江口成美 野村真美 佐藤和孝 出口真弓 澤倫太郎 2007。調査期間は2006年12月～2007年2月。

3. 第2回 調査概要

3-1. 調査目的

分娩を取り扱う産婦人科医が一人でも多く継続することは、産婦人科医の勤務負担の軽減につながることから、産婦人科医の現状把握を行い、今後の支援策の在り方について検討する。まずは、大学医局を対象に、経験年数2～22年（卒後2～22年）の産婦人科医の現在の分娩取り扱いと雇用形態を調べ、7年前の就業状況との変化を分析する。また子どもの有無等の影響度、支援策の課題についても分析する。さらにこれらの対象病院での就業支援策の普及度を把握する。

3-2. 調査手法・回収

調査対象：国内の大学医学部産婦人科教室（分院も含む） 118 施設

調査方法：郵送調査（質問票のダウンロードも提供）

調査時期：2013年11月～2014年1月

回収数（率）：大学病院 75 施設（63.6%）

（各医局が記入した入局医師数の総数は4,661人）

さらに、本調査では上記の大学病院とは別に、産婦人科専攻医指導施設（以後、研修指導病院）を対象に施設の就労支援策と卒業生の現在の勤務施設を調査した。

調査対象：研修指導病院 531 施設

回収数（率）：研修指導病院 282 施設（53.1%）

（各病院が記入した医師数の総数は583人）

大学病院

全国の大学病院の産婦人科医局の1990年度（1991年3月卒）から2010年度（2011年3月卒）の卒業者について、2013年10月1日時点での勤務先ならびに雇用形態を以下の8カテゴリーに分類し、卒業年次ごとに人数を収集した。また女性医師の子どもの有無についても把握した。なお、本調査の対象は大学医学部卒業後2年（後期研修開始）から22年までの産婦人科医4,661名で、全国の産婦人科医全体の36.7%である。

表 3-2-1 分娩取り扱いの有無についての定義

分娩取り扱いあり…常勤・非常勤に関係なく、分娩を実施している医療機関に勤務している医師。	大学病院の常勤(A)
	大学病院以外の病院の常勤(B)
	診療所(開設者、または常勤勤務医)の常勤(D)
	非常勤またはパート勤務(F)
分娩離脱…臨床分娩離脱+産婦人科離脱	臨床分娩離脱(分娩を実施していない医療機関に勤務)
	大学病院以外の病院の常勤(C)
	診療所(開設者、または常勤勤務医)の常勤(E)
	非常勤またはパート勤務(G)
	産婦人科離脱(他科転科、保健所、基礎系、行政、留学、無職等)
その他(H)	

研修指導病院

全国の産婦人科医研修指導病院において、1990年度（1991年3月卒）から2010年度（2011年3月卒）の産婦人科専攻医研修を開始した医師について、2013年10月1日時点での勤務先ならびに雇用形態を以下の5カテゴリーに分類し、それぞれの人数を卒業年次ごとに把握した。また、各施設での就労支援策についても把握した。

- A. 大学病院
- B. 大学病院以外の病院
- C. 診療所
- D. 非常勤・パート
- E. その他（他科、保健所、基礎系、行政、留学、無職など）

4. 調査結果

4-1. サマリー

- わが国の女性医師の増加傾向を受け、今後の就労環境の充実にに向けた対応がますます重要となっている。現状を継続的に把握することで対応策を柔軟に検討していくことが必要である。
- 本調査の対象である経験年数 2～22 年の女性医師の平均分娩取り扱い率は 73.5% (図 4-2-3)、男性医師は 84.7%であった (図 4-2-5)。そのうち、経験年数 2～16 年までの産婦人科医の中で、分娩を取り扱っている割合は、女性医師は 77.1%で前回調査より平均で 11.1 ポイント増加していた (表 4-2-3)。出産・育児期に一旦離職し、育児が落ち着いた頃に復職するいわゆる「M 字カーブ」は、前回調査と比べ、ゆるやかになっていた。男性医師も同様に 4.1 ポイント増加し、86.7%であった (表 4-2-4)。ほぼ全ての経験年数で分娩取り扱い率が上昇していた。分娩取り扱い率の全体の向上には、新医師臨床研修制度や、医療機関における院内保育などの就業支援が影響している可能性がある。
- ただし、経験年数 11～15 年のグループで分娩を取り扱っている女性医師は、2～5 年のグループの約 3 分の 2 に減少しており、前回調査と同様の分娩離脱の傾向が示された (図 4-2-7)。
- 分娩を取り扱う女性医師のうち、子どもがいる医師の割合が前回の 26.3%から 36.3%に上昇していた (図 4-3-2)。分析からは、子どもの有無が分娩取り扱いに及ぼす影響は低下しており、自身の分娩の後も分娩取り扱いを続ける医師が増加していることが示された。
- 87.0%の施設は医師が利用できる院内保育所を設置していた (表 4-4-5)。時短などのプログラムの普及 (73.1%) も進みつつある (表 4-4-8)。
- 医師全体の中で、分娩を取り扱う女性医師が占める割合は、7 年前の前回調査より増加していた (図 4-2-4)。女性医師の分娩取り扱いの継続は、産婦人科医全体のマンパワーに大きな影響を与えることが推察される (図 4-2-1)。
- その中で、分娩を取り扱う産婦人科医の確保は、地域で安心してお産ができるという信頼を担保するという点で、わが国の少子化に向けた対策の一つとなりうる。また、就労支援により、就労状況が向上する傾向は、産婦人科に限定されたものではなく、医師全体の傾向として捉えることができると推測される。
- 本調査は、前回調査を継続し、個票による調査ではないため、それぞれの医師の勤務施設における支援策を含む特性との関係付けが行えないという制限を持つが、今までに無い継続的な産婦人科医の就労状況を示すデータとして、今後の産婦人科医師への啓発活動に寄与することを期待する。

4-2. 経験年数別にみた就労状況

4-2-1. 現在の雇用形態

本調査は前回調査の手法を踏襲して、経験年数（卒業年度）別にそれぞれの医局からの回答を集計し、現在の雇用形態を示している。

女性医師は経験年数 2 年から 22 年（大学医学部卒業後 2～22 年）までの計 2,273 名のうち、大学病院勤務が全体の 28.8%、分娩取り扱いのある病院（大学病院以外）は 35.0%、分娩を取り扱う診療所は 5.4%であった。経験年数に応じて病院は減少、診療所は微増の傾向がある。一方、男性医師は経験年数 2 年から 22 年までの計 2,388 名のうち、大学病院勤務が全体の 33.3%、分娩取り扱い病院は 37.9%、分娩を取り扱う診療所は 12.5%であった。

分娩取り扱い施設の中での医師の移動をみると、男性医師は病院から診療所に移る割合が高い傾向がみられた。経験年数 21 年で分娩取り扱いのある診療所が 28.1%となっている。女性医師は 18 年で 19.0%となっている。

表 4-2-1 経験年数別にみた雇用形態の構成 (%) - 女性医師

経験年数	医師数計	分娩取り扱いあり					分娩取り扱いなし				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	小計	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	その他(他科転科等)
2年	152	95.4	37.5	57.9	0.0	0.0	4.6	1.3	0.0	0.0	3.3
3年	184	95.1	36.4	55.4	1.1	2.2	4.9	0.0	0.0	0.0	4.9
4年	149	94.0	53.0	32.2	0.7	8.1	6.0	1.3	0.7	0.7	3.4
5年	142	87.3	45.8	34.5	1.4	5.6	12.7	2.1	0.0	2.1	8.5
6年	129	87.6	39.5	41.9	1.6	4.7	12.4	3.9	1.6	0.0	7.0
7年	100	73.0	48.0	22.0	0.0	3.0	27.0	5.0	2.0	2.0	18.0
8年	99	75.8	41.4	26.3	1.0	7.1	24.2	4.0	2.0	1.0	17.2
9年	165	79.4	33.3	40.6	2.4	3.0	20.6	3.6	1.2	4.8	10.9
10年	144	67.4	23.6	31.9	4.2	7.6	32.6	4.2	2.1	5.6	20.8
11年	143	65.7	29.4	23.8	9.1	3.5	34.3	3.5	11.2	7.0	12.6
12年	119	68.1	25.2	31.1	10.1	1.7	31.9	7.6	5.0	9.2	10.1
13年	109	56.9	18.3	28.4	9.2	0.9	43.1	6.4	7.3	8.3	21.1
14年	85	63.5	18.8	35.3	5.9	3.5	36.5	8.2	8.2	9.4	10.6
15年	84	57.1	8.3	32.1	13.1	3.6	42.9	7.1	13.1	6.0	16.7
16年	96	54.2	13.5	30.2	8.3	2.1	45.8	4.2	16.7	15.6	9.4
17年	74	45.9	6.8	23.0	6.8	9.5	54.1	6.8	20.3	12.2	14.9
18年	79	60.8	6.3	29.1	19.0	6.3	39.2	5.1	10.1	8.9	15.2
19年	78	60.3	6.4	32.1	12.8	9.0	39.7	6.4	19.2	3.8	10.3
20年	45	66.7	15.6	28.9	15.6	6.7	33.3	4.4	13.3	11.1	4.4
21年	57	42.1	5.3	19.3	12.3	5.3	57.9	8.8	22.8	10.5	15.8
22年	40	57.5	10.0	40.0	2.5	5.0	42.5	5.0	27.5	2.5	7.5
合計	2,273	73.5	28.8	35.0	5.4	4.4	26.5	4.1	6.3	4.9	11.1

表 4-2-2 経験年数別にみた雇用形態 (%) - 男性医師

経験年数	医師数計	分娩取り扱いあり					分娩取り扱いなし				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	小計	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	その他(他科転科等)
2年	121	95.9	43.8	52.1	0.0	0.0	4.1	1.7	0.0	0.0	2.5
3年	91	96.7	38.5	57.1	0.0	1.1	3.3	1.1	0.0	0.0	2.2
4年	112	92.0	49.1	34.8	0.9	7.1	8.0	2.7	0.0	0.0	5.4
5年	102	94.1	52.0	37.3	1.0	3.9	5.9	1.0	1.0	0.0	3.9
6年	97	89.7	44.3	43.3	1.0	1.0	10.3	2.1	0.0	0.0	8.2
7年	75	89.3	57.3	29.3	0.0	2.7	10.7	2.7	0.0	0.0	8.0
8年	61	91.8	67.2	21.3	1.6	1.6	8.2	1.6	1.6	0.0	4.9
9年	104	81.7	53.8	26.9	1.0	0.0	18.3	2.9	1.0	0.0	14.4
10年	94	86.2	41.5	35.1	8.5	1.1	13.8	3.2	1.1	0.0	9.6
11年	110	82.7	33.6	35.5	13.6	0.0	17.3	4.5	2.7	0.9	9.1
12年	108	86.1	33.3	48.1	4.6	0.0	13.9	5.6	3.7	0.0	4.6
13年	96	81.3	32.3	36.5	12.5	0.0	18.8	3.1	6.3	1.0	8.3
14年	126	81.0	24.6	34.9	20.6	0.8	19.0	4.0	4.0	0.8	10.3
15年	133	79.7	29.3	36.1	13.5	0.8	20.3	3.8	6.8	0.0	9.8
16年	136	79.4	30.1	30.1	17.6	1.5	20.6	2.2	10.3	0.7	7.4
17年	119	79.8	23.5	35.3	21.0	0.0	20.2	1.7	6.7	0.0	11.8
18年	146	81.5	21.9	34.2	25.3	0.0	18.5	7.5	3.4	0.0	7.5
19年	128	85.2	21.9	43.8	19.5	0.0	14.8	5.5	7.0	0.0	2.3
20年	150	79.3	20.7	40.7	18.0	0.0	20.7	1.3	12.7	1.3	5.3
21年	139	79.1	17.3	33.8	28.1	0.0	20.9	5.0	8.6	0.0	7.2
22年	140	80.7	14.3	42.9	22.9	0.7	19.3	4.3	8.6	0.0	6.4
合計	2,388	84.7	33.3	37.9	12.5	1.0	15.3	3.4	4.6	0.3	7.1

【女性医師と男性医師の分娩の対応状況】

産婦人科の女性医師数の割合の増加により、必然的に分娩取り扱いにおける女性医師が占める割合が高くなっている。経験年数 6 年までは分娩を取り扱う女性医師が全体の半分以上を占めており、11 年まで分娩取り扱い女性医師の割合が分娩取り扱い男性医師を上回っている。

前回調査では経験年数 3 年までは女性医師が約半数を占め、7 年まで男性医師の割合を上回っていた。

男性医師数の減少ならびに女性医師の一定時期の分娩取り扱い離脱を考えると、全体として分娩を取り扱う医師が不足することも考えられる。分娩取り扱い医師の数を全体的に維持するために、女性医師の分娩取り扱いの継続が重要となってきている。

図 4-2-1 分娩取り扱いの有無（男性医師+女性医師）

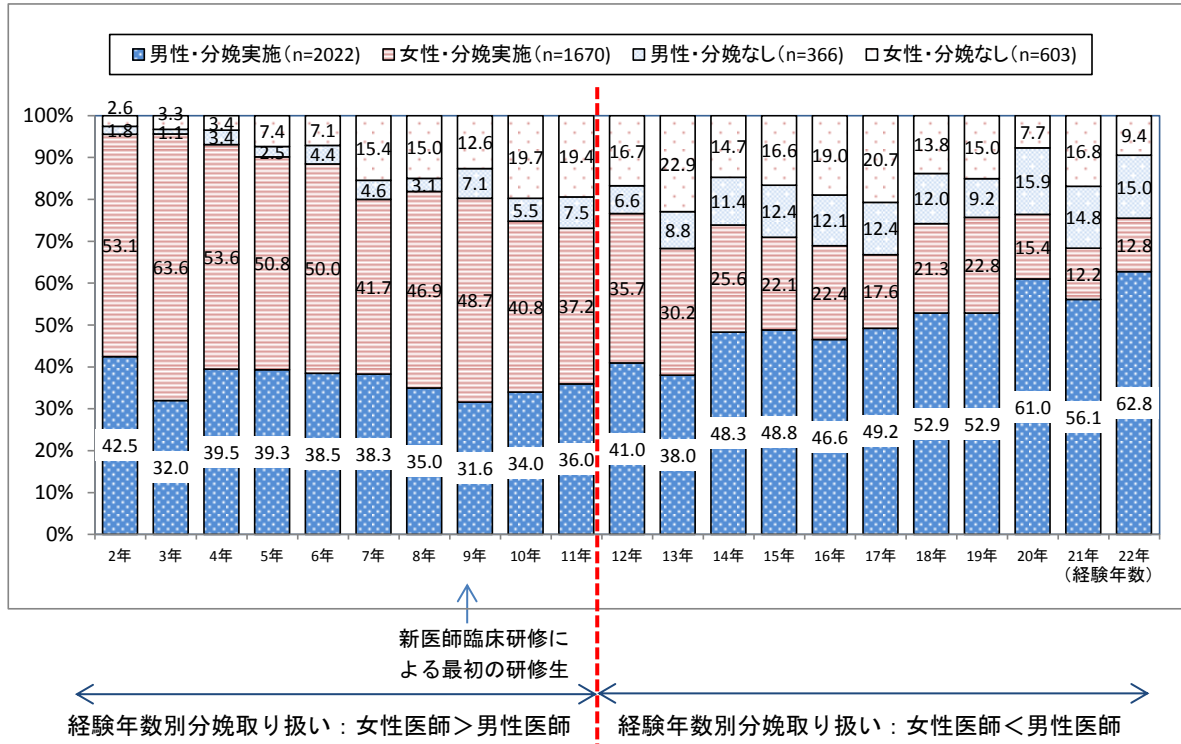
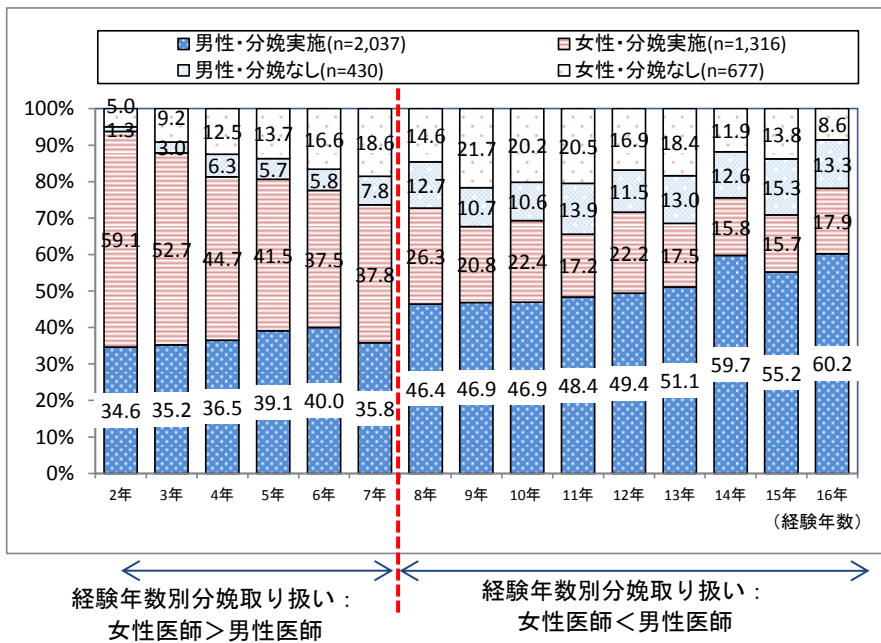


図 4-2-2 分娩取り扱いの有無（男性医師+女性医師）（2006年調査）



4-2-2. 現在の分娩取り扱い

【女性医師】

経験年数 2～22 年の女性医師の平均分娩取り扱い率は、73.5%であった。女性医師の分娩取り扱い率は経験年数 2 年で 95.4%であるが、徐々に低下し、13 年で 56.9%、17 年で 45.9%となるが、その後 22 年で 57.5%に回復している。やや M 字カーブを示している。

ただし、前回調査と比較すると、対象となるほぼ全ての経験年数において、より高い割合で分娩取り扱いを行っていることが判明した（図 4-2-4）。これは、大学病院を含む分娩取り扱いの病院での女性医師の割合の増加に起因している。その背景として、経験年数 2 年から 9 年までの医師については、新医師臨床研修を修了しており、分娩取り扱いの指導を含めた研修内容の変化から、後期研修開始時からより多くの医師が分娩取り扱いを行っている可能性がある。また、就労支援などによる就労環境の向上が、分娩取り扱いの継続に繋がっている可能性も考えられる。

図 4-2-3 女性医師の分娩取り扱い率（経験年数 2～22 年）

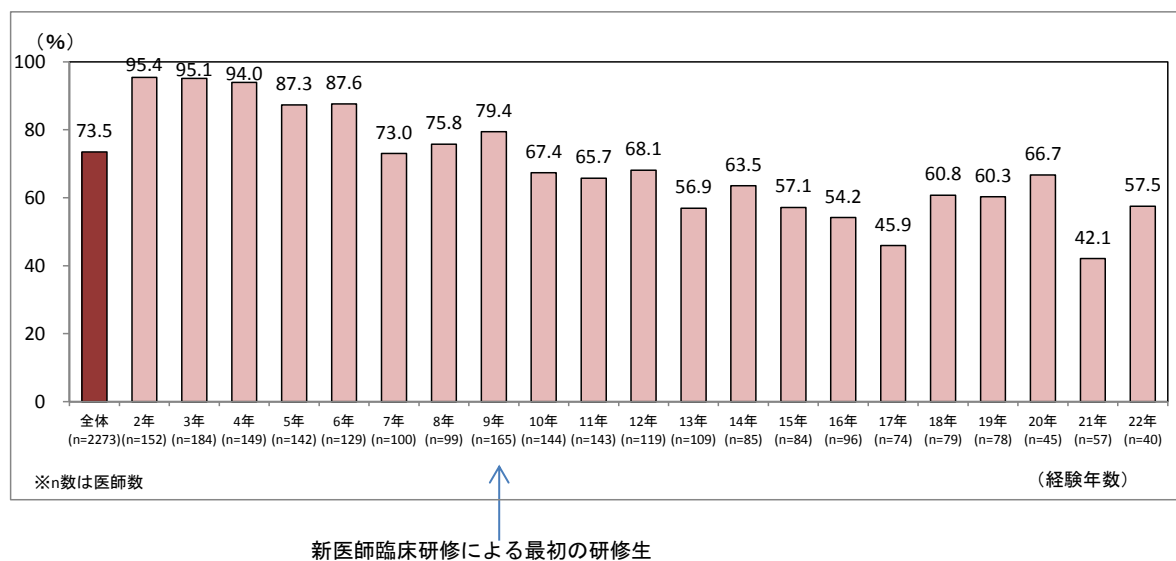


図 4-2-4 経験年数 16 年までを対象とした女性医師の分娩取り扱い率 - 2006 年調査、2013 年調査²

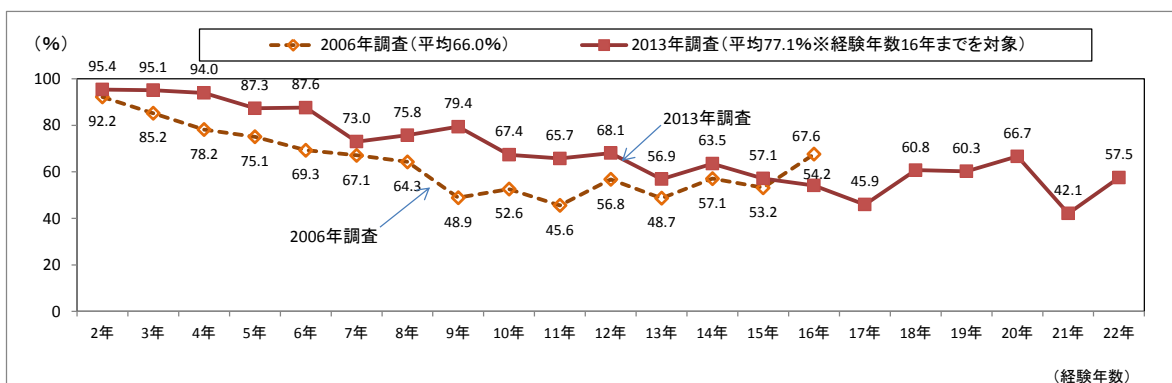


表 4-2-3 分娩取り扱い施設 (2006 年との比較) -女性医師 (再掲)

経験年数	医師数計	2006年				経験年数	医師数計	2013年				
		分娩取り扱いあり						分娩取り扱いあり				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所			小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等
2年	102	92.2	56.9	35.3	0.0	2年	152	95.4	37.5	57.9	0.0	0.0
3年	209	85.2	34.0	50.7	0.5	3年	184	95.1	36.4	55.4	1.1	2.2
4年	174	78.2	43.7	34.5	0.0	4年	149	94.0	53.0	32.2	0.7	8.1
5年	185	75.1	41.6	32.4	1.1	5年	142	87.3	45.8	34.5	1.4	5.6
6年	176	69.3	42.6	26.1	0.6	6年	129	87.6	39.5	41.9	1.6	4.7
7年	173	67.1	33.5	30.6	2.9	7年	100	73.0	48.0	22.0	0.0	3.0
8年	126	64.3	31.0	30.2	3.2	8年	99	75.8	41.4	26.3	1.0	7.1
9年	135	48.9	22.2	21.5	5.2	9年	165	79.4	33.3	40.6	2.4	3.0
10年	137	52.6	19.7	27.7	5.1	10年	144	67.4	23.6	31.9	4.2	7.6
11年	103	45.6	19.4	18.4	7.8	11年	143	65.7	29.4	23.8	9.1	3.5
12年	132	56.8	16.7	25.8	14.4	12年	119	68.1	25.2	31.1	10.1	1.7
13年	113	48.7	11.5	28.3	8.8	13年	109	56.9	18.3	28.4	9.2	0.9
14年	77	57.1	20.8	28.6	7.8	14年	85	63.5	18.8	35.3	5.9	3.5
15年	77	53.2	13.0	28.6	11.7	15年	84	57.1	8.3	32.1	13.1	3.6
16年	74	67.6	14.9	40.5	12.2	16年	96	54.2	13.5	30.2	8.3	2.1
その他※	42	64.3	38.1	19.0	7.1	その他※	-	-	-	-	-	-
合計	2035	66.0	30.4	31.1	4.5	小計	1,900	77.1	32.9	36.3	4.1	3.8
						17年	74	45.9	6.8	23.0	6.8	9.5
						18年	79	60.8	6.3	29.1	19.0	6.3
						19年	78	60.3	6.4	32.1	12.8	9.0
						20年	45	66.7	15.6	28.9	15.6	6.7
						21年	57	42.1	5.3	19.3	12.3	5.3
						22年	40	57.5	10.0	40.0	2.5	5.0
						合計	2,273	73.5	28.8	35.0	5.4	4.4

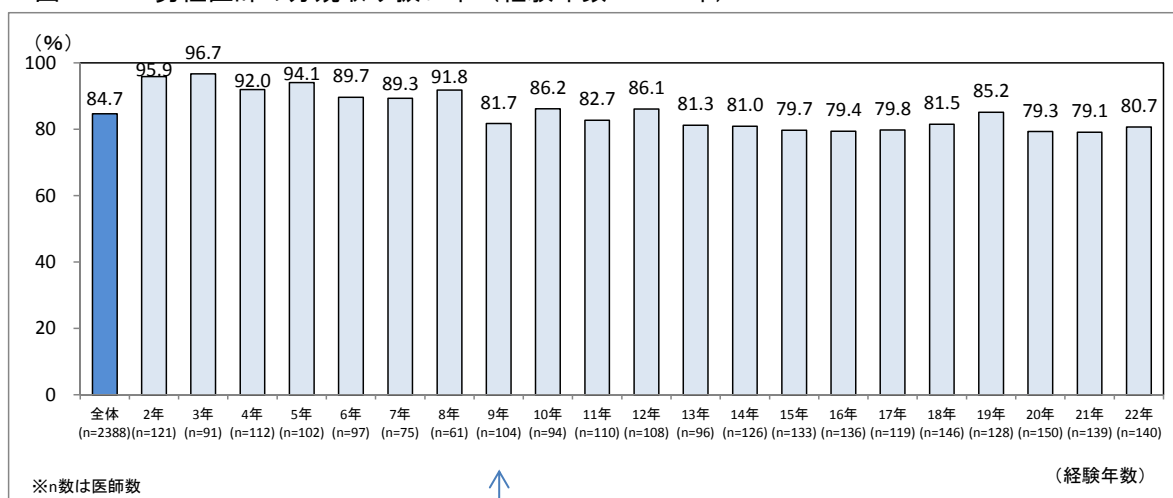
※勤務年数を大区分で回答

² 2006 年調査と比較した場合の 2013 年調査の平均値は、経験年数の期間を 2006 年調査と合わせるため、「経験年数 2~16 年まで」の平均値を用いている。

【男性医師】

経験年数 2～22 年の男性医師の分娩取り扱い率は、84.7%であった。経験年数 2 年で 95.9%で、16 年で 79.4%になるが、その後再び回復し、約 8 割台で推移している。前回調査との比較では、女性医師ほど大きな上昇はみられないが、比較対象となる経験年数 16 年までの平均で 4.1 ポイント高くなっている(図 4-2-6)。男性医師についても、経験年数 2～8 年までが 9 割近くの実施率で、臨床研修の影響や施設の就労支援の充実が考えられる。

図 4-2-5 男性医師の分娩取り扱い率（経験年数 2～22 年）



新医師臨床研修による最初の研修生

図 4-2-6 経験年数 16 年までを対象とした男性医師の分娩取り扱い率 - 2006 年調査、2013 年調査³

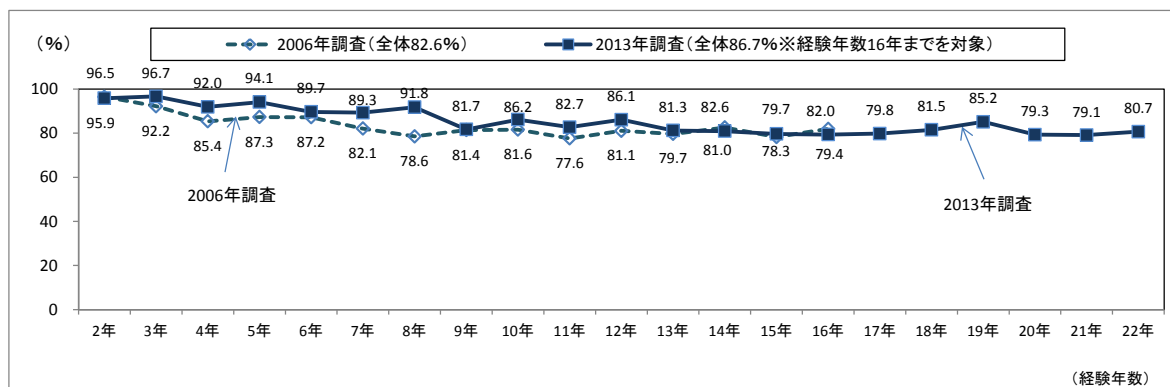


表 4-2-4 分娩取り扱い施設 (2006 年との比較) - 男性医師 (再掲)

経験年数	2006年					2013年						
	医師数計	分娩取り扱いあり				経験年数	医師数計	分娩取り扱いあり				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所			小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等
2年	57	96.5	63.2	33.3	0.0	2年	121	95.9	43.8	52.1	0.0	0.0
3年	129	92.2	47.3	44.2	0.8	3年	91	96.7	38.5	57.1	0.0	1.1
4年	130	85.4	45.4	38.5	1.5	4年	112	92.0	49.1	34.8	0.9	7.1
5年	150	87.3	54.7	32.0	0.7	5年	102	94.1	52.0	37.3	1.0	3.9
6年	149	87.2	51.0	35.6	0.7	6年	97	89.7	44.3	43.3	1.0	1.0
7年	134	82.1	44.8	34.3	3.0	7年	75	89.3	57.3	29.3	0.0	2.7
8年	182	78.6	39.6	36.8	2.2	8年	61	91.8	67.2	21.3	1.6	1.6
9年	183	81.4	31.7	42.1	7.7	9年	104	81.7	53.8	26.9	1.0	0.0
10年	185	81.6	37.3	36.8	7.6	10年	94	86.2	41.5	35.1	8.5	1.1
11年	170	77.6	34.7	31.2	11.8	11年	110	82.7	33.6	35.5	13.6	0.0
12年	206	81.1	31.6	33.0	16.5	12年	108	86.1	33.3	48.1	4.6	0.0
13年	202	79.7	33.7	31.2	14.9	13年	96	81.3	32.3	36.5	12.5	0.0
14年	201	82.6	31.3	35.8	15.4	14年	126	81.0	24.6	34.9	20.6	0.8
15年	184	78.3	22.3	33.7	22.3	15年	133	79.7	29.3	36.1	13.5	0.8
16年	205	82.0	22.4	36.1	23.4	16年	136	79.4	30.1	30.1	17.6	1.5
その他※	41	82.9	39.0	29.3	14.6	その他※	-	-	-	-	-	-
合計	2,508	82.6	37.1	35.4	10.0	小計	1,566	86.7	40.4	37.6	7.2	1.4
						17年	119	79.8	23.5	35.3	21.0	0.0
						18年	146	81.5	21.9	34.2	25.3	0.0
						19年	128	85.2	21.9	43.8	19.5	0.0
						20年	150	79.3	20.7	40.7	18.0	0.0
						21年	139	79.1	17.3	33.8	28.1	0.0
						22年	140	80.7	14.3	42.9	22.9	0.7
						合計	2,388	84.7	33.3	37.9	12.5	1.0

※勤務年数を大区分で回答

³ 2006 年調査と比較した場合の 2013 年調査の平均値は、経験年数の期間を 2006 年調査と合わせるため、「経験年数 2～16 年まで」の平均値を用いている。

【経験年数5年刻みの比較】

経験年数を5年刻みで区切ると、女性医師は2～5年のグループに比べて11～15年のグループは32.5% ($100\% - (62.8\% \div 93.1\%)$) 低下していた(図4-2-7)。前回調査では同じ経験年数のグループ間で36.0% ($100\% - (52.2\% \div 81.6\%)$) 低下しており、分娩取り扱いを行っていた医師の約3分の1が分娩から離脱するという傾向は前回調査と同じであった(図4-2-8)。このように、全体として女性医師の分娩取り扱い率は上昇しているが、分娩離脱は7年前とほぼ近い割合で生じていた。

なお、男性医師が16～22年で80.7%を維持しているのに対して、女性医師は同じ経験年数グループで55.0%に低下しており、約25ポイントの差がある(図4-2-7)。

図 4-2-7 分娩取り扱い率 - 男女別

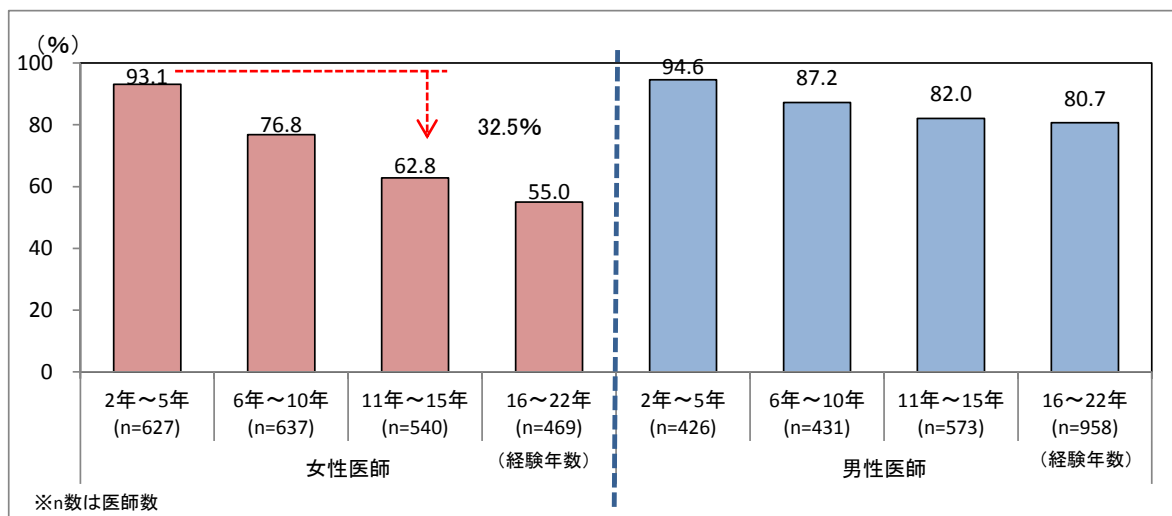
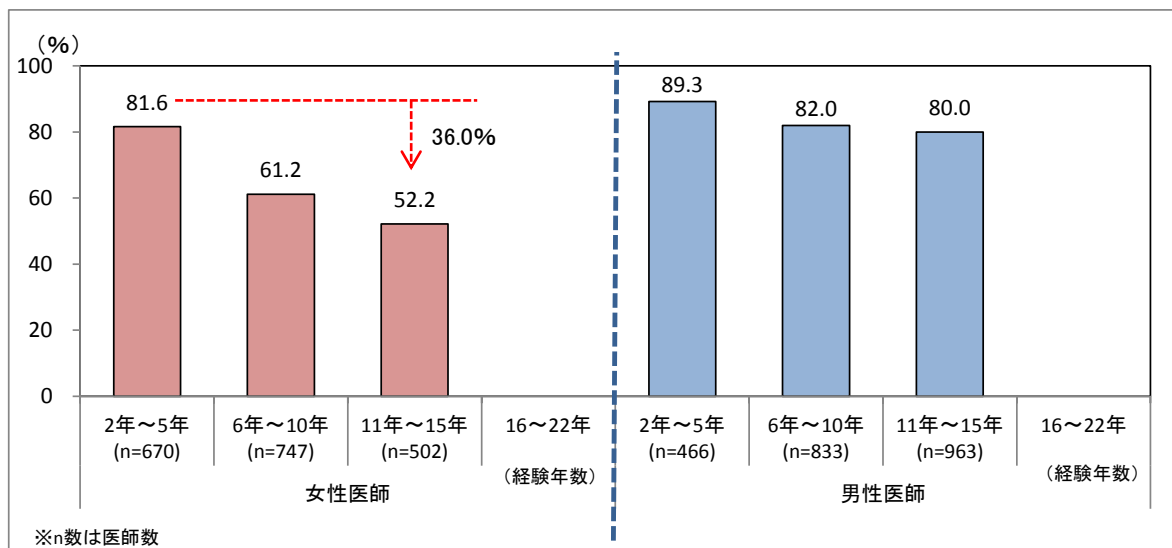


図 4-2-8 (参考) 分娩取り扱い率-2006年調査



前回調査の対象医師の分娩取り扱いが7年後にどのように変化しているかを把握した。すなわち、前回調査で経験年数2～5年のグループは、7年後の今回調査では経験年数9～12年のグループとなっているため、これら対象者の分娩取り扱い率を比較した（ただし、定点ではない）。

女性医師については、前回調査の経験年数2～5年のグループの分娩取り扱い率が81.6%であったが、今回調査（経験年数9～12年）では70.6%に、また、前回調査の経験年数6～10年グループは61.2%から今回（経験年数13～17年）は55.8%に低下していた。18～22年のグループでは微増しているものの、女性医師の間で、年数の経過とともに落ち込みが発生している。

図 4-2-9 分娩取り扱い率-2013年調査（比較のために経験年数をスライド）

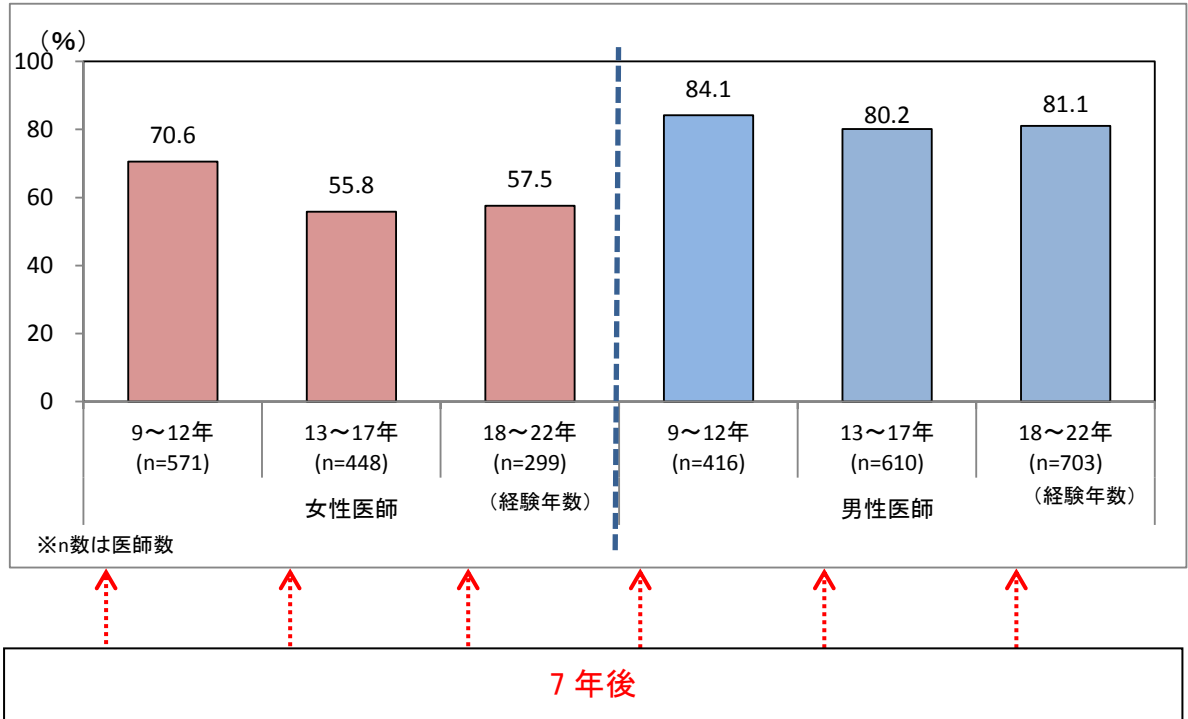
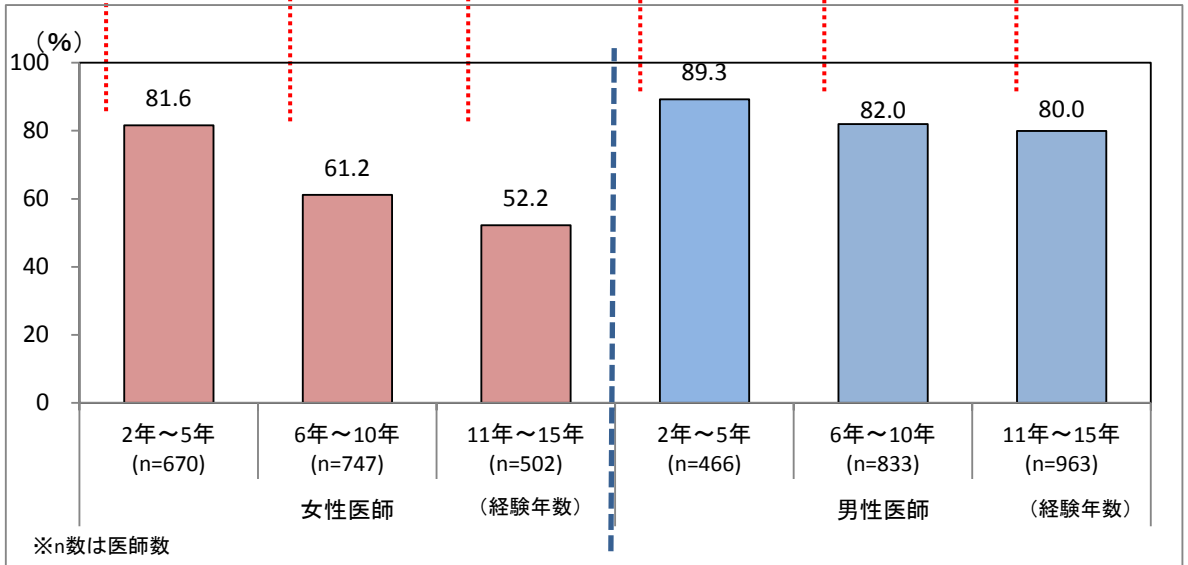


図 4-2-10 分娩取り扱い率-2006年調査（再掲）



【医師全体の分娩取り扱い状況】

経験年数 2～22 年の産婦人科医師(男性医師+女性医師)の平均分娩取り扱い率は 79.2%で、前回調査と比較すると、経験年数 12 年までは前回よりほぼ全ての経験年数で上昇している。

経験年数 2～16 年までを比較すると、全体では 2006 年は平均 75.1%であったのに対し、2013 年は平均 81.4%であった。

図 4-2-11 経験年数 16 年までを対象とした分娩取り扱い率の比較-男女計、2006 年調査、2013 年調査⁴

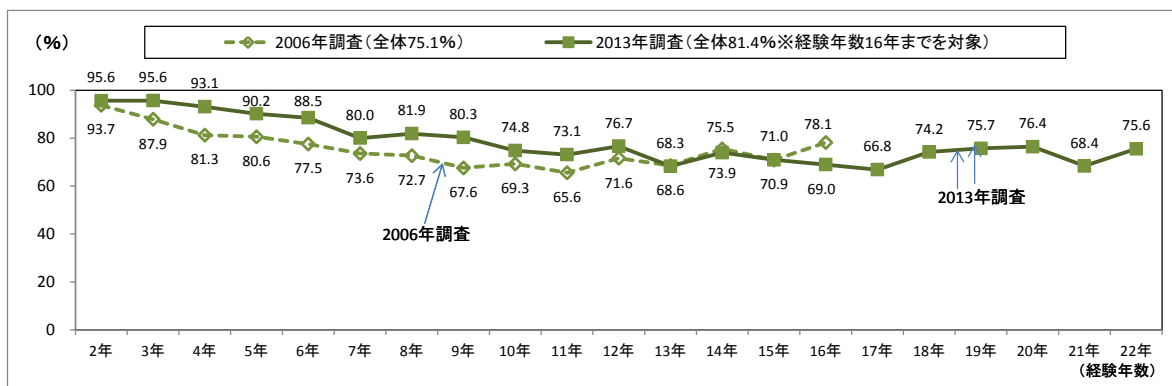


表 4-2-5 分娩実施率の比較-2006 年調査、2013 年調査

経験年数	2006年					経験年数	2013年								
	医師数計		男性		女性		医師数計		男性		女性				
		%		%	%		分娩実施	%		%	分娩実施	%			
2年	159	93.7	57	96.5	102	92.2	2年	273	261	95.6	121	95.9	152	145	95.4
3年	338	87.9	129	92.2	209	85.2	3年	275	263	95.6	91	96.7	184	175	95.1
4年	304	81.3	130	85.4	174	78.2	4年	261	243	93.1	112	92.0	149	140	94.0
5年	335	80.6	150	87.3	185	75.1	5年	244	220	90.2	102	94.1	142	124	87.3
6年	325	77.5	149	87.2	176	69.3	6年	226	200	88.5	97	89.7	129	113	87.6
7年	307	73.6	134	82.1	173	67.1	7年	175	140	80.0	75	89.3	100	73	73.0
8年	308	72.7	182	78.6	126	64.3	8年	160	131	81.9	61	91.8	99	75	75.8
9年	318	67.6	183	81.4	135	48.9	9年	269	216	80.3	104	81.7	165	131	79.4
10年	322	69.3	185	81.6	137	52.6	10年	238	178	74.8	94	86.2	144	97	67.4
11年	273	65.6	170	77.6	103	45.6	11年	253	185	73.1	110	82.7	143	94	65.7
12年	338	71.6	206	81.1	132	56.8	12年	227	174	76.7	108	86.1	119	81	68.1
13年	315	68.6	202	79.7	113	48.7	13年	205	140	68.3	96	81.3	109	62	56.9
14年	278	75.5	201	82.6	77	57.1	14年	211	156	73.9	126	81.0	85	54	63.5
15年	261	70.9	184	78.3	77	53.2	15年	217	154	71.0	133	79.7	84	48	57.1
16年	279	78.1	205	82.0	74	67.6	16年	232	160	69.0	136	79.4	96	52	54.2
その他※	83	73.5	41	82.9	42	64.3	その他※	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,543	75.1	2,508	82.6	2,035	66.0	小計	3,466	2,821	81.4	1,566	86.7	1,900	1,464	77.1
※勤務年数を大区分で回答							17年	193	129	66.8	119	79.8	74	34	45.9
							18年	225	167	74.2	146	81.5	79	48	60.8
							19年	206	156	75.7	128	85.2	78	47	60.3
							20年	195	149	76.4	150	79.3	45	30	66.7
							21年	196	134	68.4	139	79.1	57	24	42.1
							22年	180	136	75.6	140	80.7	40	23	57.5
							合計	4,661	3,692	79.2	2,388	84.7	2,273	1,670	73.5

⁴ 2006 年調査と比較した場合の 2013 年調査の平均値は、経験年数の期間を 2006 年調査と合わせるため、「経験年数 2～16 年まで」の平均値を用いている。

4-2-3. 臨床分娩離脱と産婦人科離脱

分娩取り扱いの逆となる分娩離脱の状況を見ることで、取り扱い率の減少の背景を探る。経験年数 2～22 年の女性医師で、「婦人科等の臨床は行っているが、分娩は取り扱いしていない医師」（以下、臨床分娩離脱）の割合と、「研究や他科への転科など、産婦人科臨床以外を行っている医師」（以下、産婦人科離脱）の割合は、それぞれ 15.4%、11.1% であり、臨床分娩離脱のほうが高い傾向がみられた。臨床分娩離脱は経験年数 11 年から増加傾向がみられるが、これは婦人科を望む医師の昨今の増加が影響していると思われる。

一方、産婦人科離脱は経験年数 11 年以降、上下しながら、やや減少傾向にある。

男性医師は、臨床分娩離脱が 8.2%、産婦人科離脱が 7.1% で、臨床分娩離脱が経験年数に応じてやや増加傾向にあった。

図 4-2-12 臨床分娩離脱ならびに産婦人科離脱-女性医師、経験年数 2~22 年

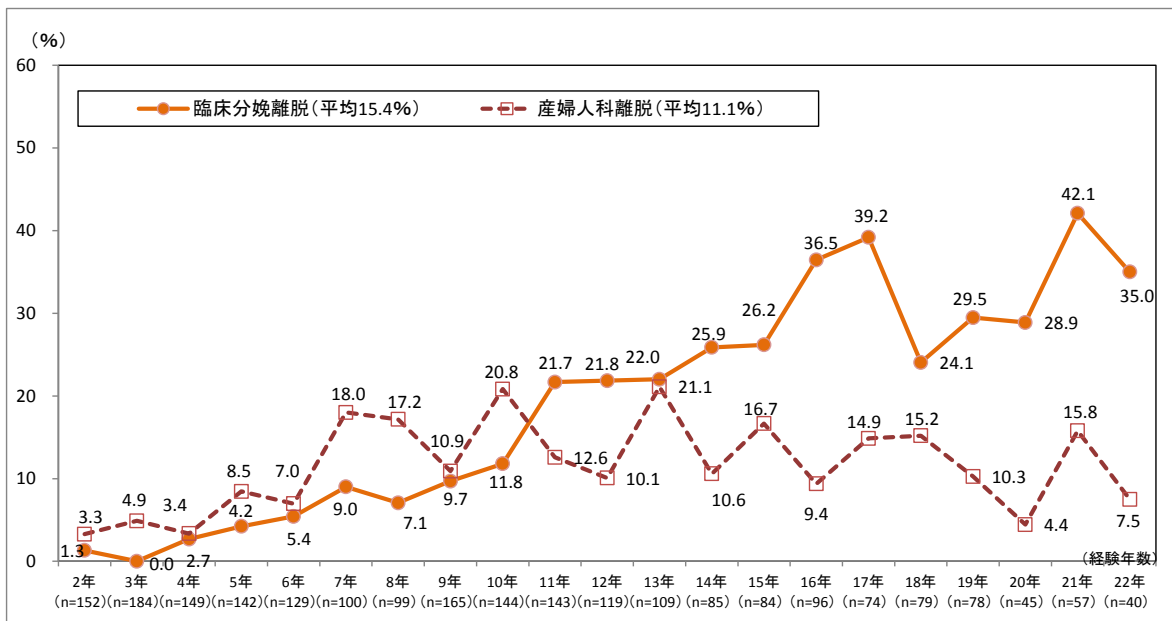
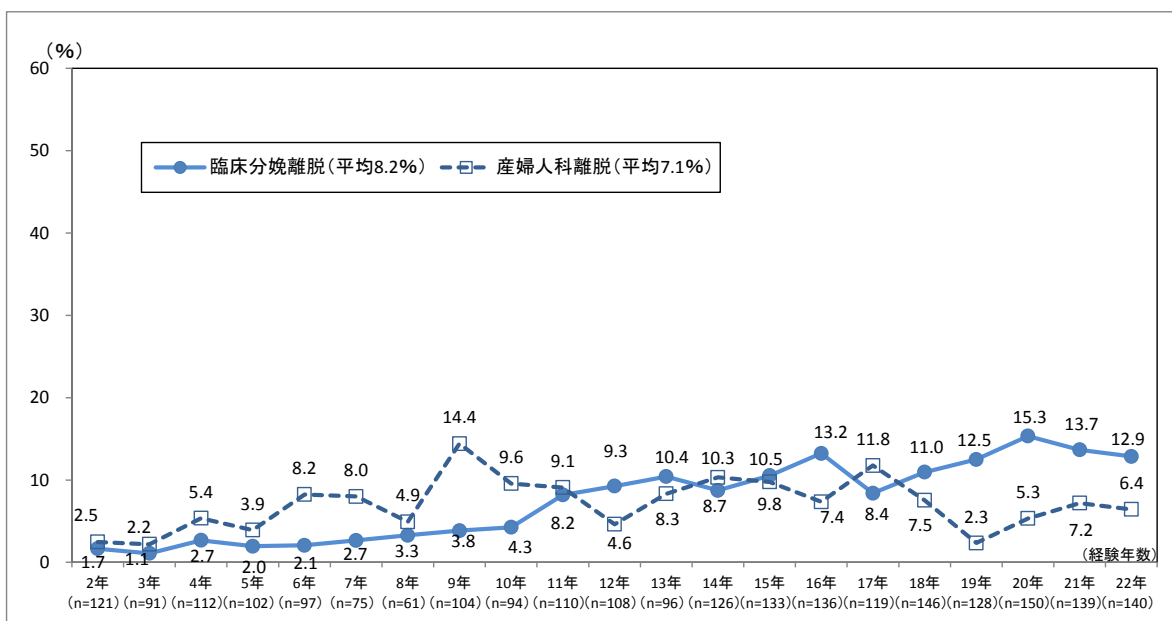


図 4-2-13 臨床分娩離脱ならびに産婦人科離脱-男性医師、経験年数 2~22 年



女性医師の臨床分娩離脱および産婦人科離脱について、前回調査と比較すると、臨床分娩離脱は経験年数 14 年までほぼ前回より低い傾向がみられた。特に経験年数 9 年から 11 年までは前回調査より 10 ポイント以上低い傾向がみられた。一方、産婦人科離脱も前回調査に比べてほぼ全ての年代で前回より低い傾向がみられた。

現在、臨床の現場で分娩取り扱いを行っていない女性医師のなかで、勤務環境等が整えば取り扱いを継続したい女性医師が一定数いるとすれば、それらの医師への対応を行うことが課題であろう。

図 4-2-14 経験年数 16 年までを対象とした臨床分娩離脱率の比較 - 女性、2006 年調査、2013 年調査⁵

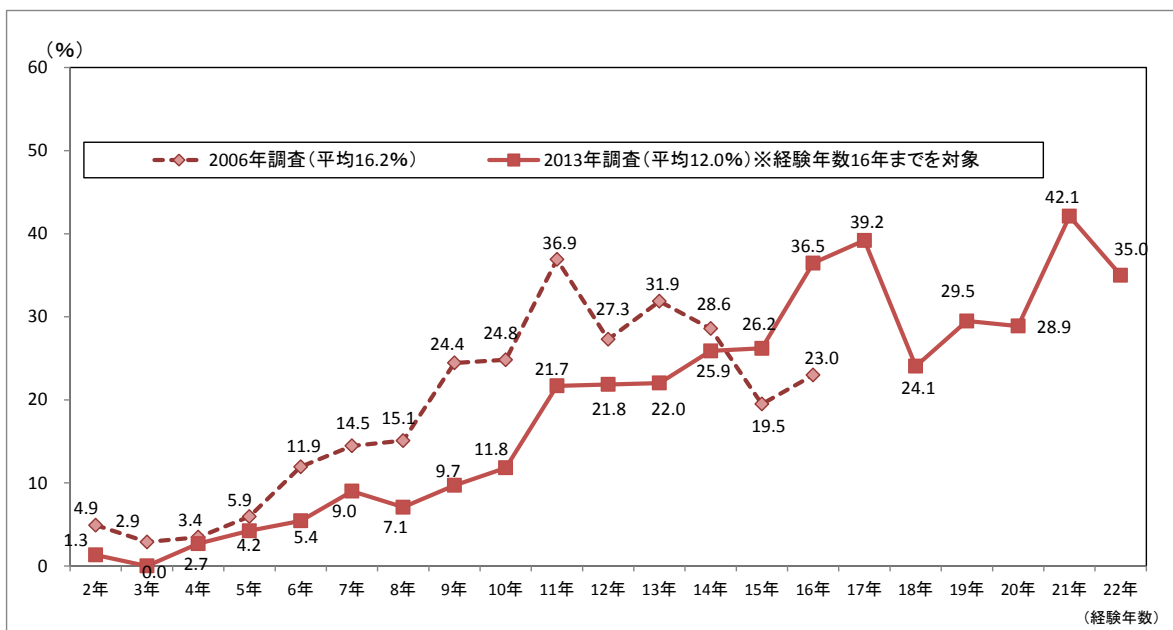
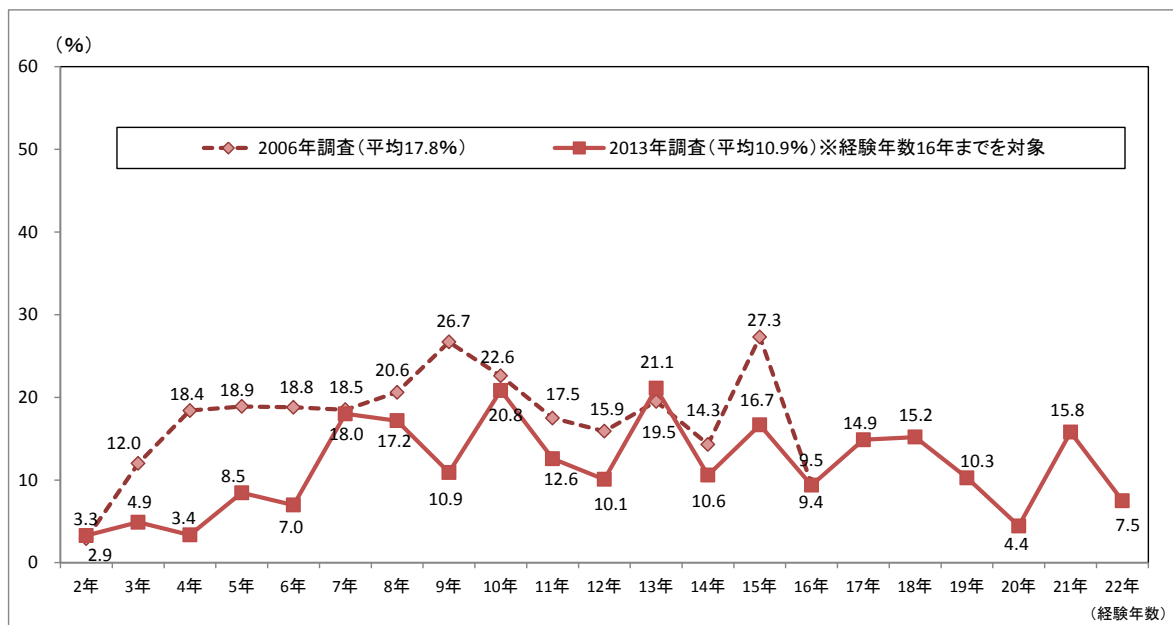


図 4-2-15 経験年数 16 年までを対象とした産婦人科離脱率の比較 - 女性、2006 年調査、2013 年調査⁵



⁵ 2006 年調査と比較した場合の 2013 年調査の平均値は、経験年数の期間を 2006 年調査と合わせるため、「経験年数 2～16 年まで」の平均値を用いている

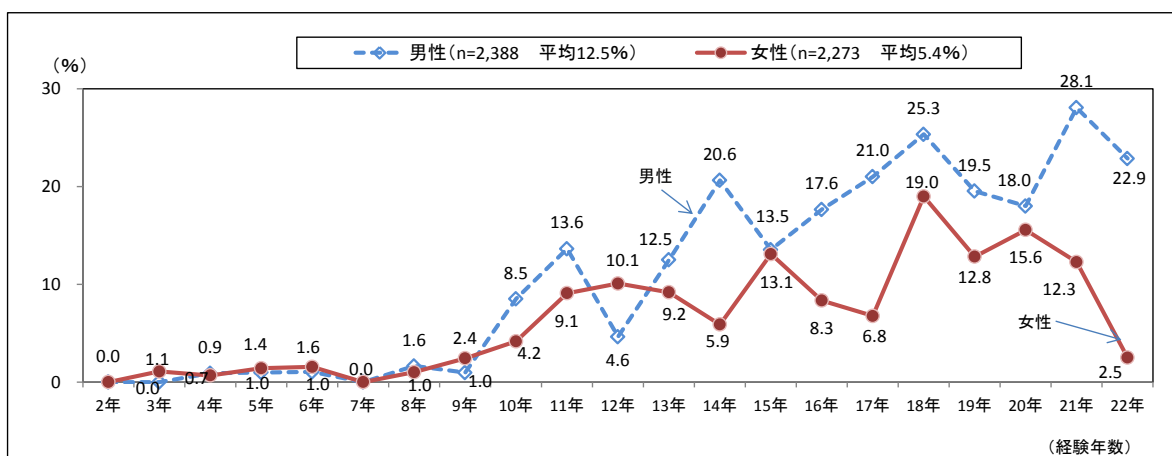
4-2-4. 診療所における分娩取り扱い

本調査では、診療所で分娩を取り扱っている医師は男性が平均 12.5%、女性が平均 5.4%であった。男性医師は経験年数 16 年以降に増加傾向がみられ、女性医師は男性医師より低い水準で推移している。

一方、厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師調査によれば、産婦人科医の病院から診療所へのシフトが 50 歳代の男性で増加する傾向がみられる(添付資料 図 6-5-1 参照)。

分娩を取り扱う女性医師が増加している現状を考えると、今後、診療所で分娩を取り扱う女性医師の割合が大幅に増加することが推測される。産科診療所は病院に比べて柔軟な勤務体制を組むことが可能な面もあり、診療所における女性医師の支援も今後は検討されるべきであろう。

図 4-2-16 診療所での分娩実施率-男女別、経験年数 2~22 年



4-3. 子どもの有無と就労状況

小学6年生以下の子どもがいる女性医師だけを対象として、分娩取り扱いの有無を調べると、全体の66.9%が分娩を取り扱っていた(図4-3-1)。経験年数16年以降に5割程度となるものの、全体としては約7割が分娩取り扱いを行っていることとなる。

また、分娩を実施している女性医師のうち、子どもがいる女性医師の割合を2006年調査と比較すると、ほぼ全ての年代で2006年調査を上回り、自身のお産の後も分娩取り扱いを継続する女性医師が増えていることが示された(図4-3-2)。

図4-3-1 子供がいる女性医師の分娩の実施状況 - 経験年数2~22年

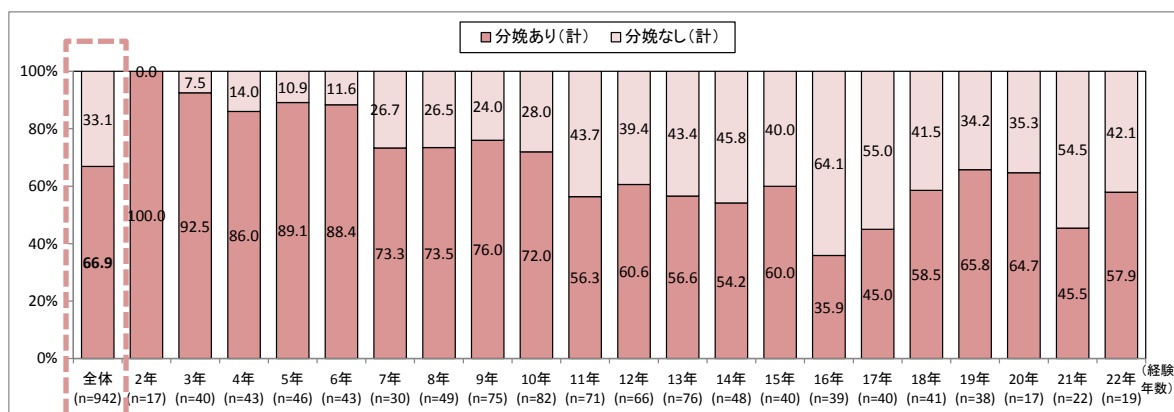
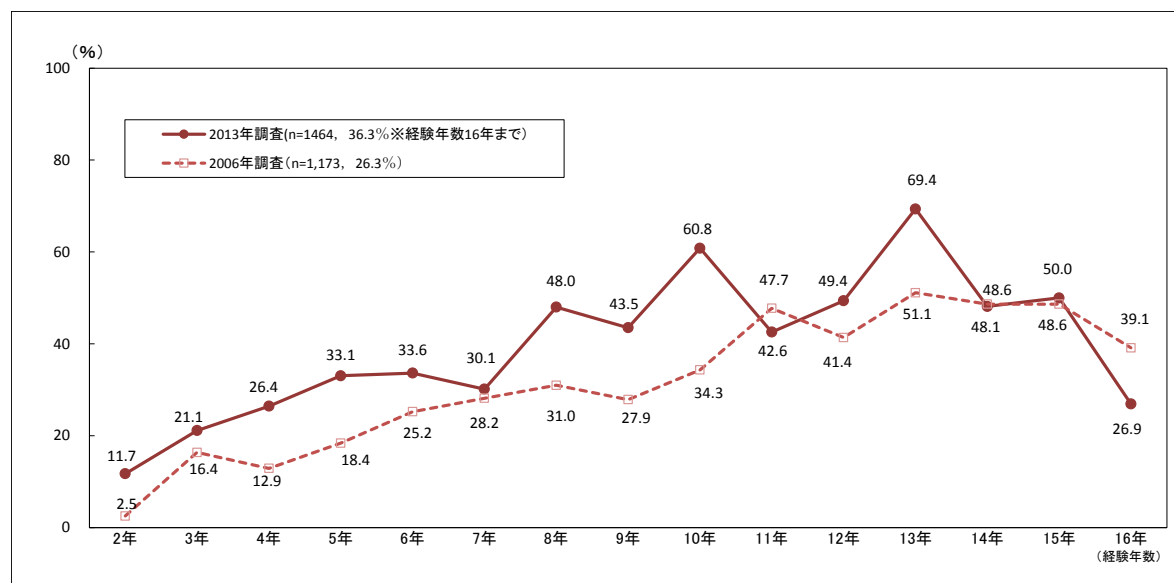


図4-3-2 経験年数16年までを対象とした分娩を実施している女性医師のうち、子供がいる女性医師の割合 - 2006年調査、2013年調査⁶



⁶ 2006年調査と比較した場合の2013年調査の平均値は、経験年数の期間を2006年調査と合わせるため、「経験年数2~16年まで」の平均値を用いている

経験年数2年から22年までの計2,273名の女性医師のうち、942名(41.4%)は子どもがいると回答した(表4-3-1)。経験年数2~16年までで子どもがいる割合は、2006年調査から3.7ポイント増加した。

子どもがいる女性医師942名のうち計630名(66.9%)が分娩を実施する施設に勤務しており、雇用形態別の内訳は、大学病院に221名、大学以外の病院に277名、診療所が68名、非常勤・パート勤務が64名であった(表4-3-2、表4-3-3)。

表4-3-1 子どもがいる女性医師の割合-経験年数別

経験年数	2006年			経験年数	2013年		
	女性医師全体	うち、子どもがいる女性医師数	割合		女性医師全体	うち、子どもがいる女性医師数	割合
2年	86	6	7.0	2年	152	17	11.2
3年	189	37	19.6	3年	184	40	21.7
4年	154	29	18.8	4年	149	43	28.9
5年	167	42	25.1	5年	142	46	32.4
6年	160	53	33.1	6年	129	43	33.3
7年	155	51	32.9	7年	100	30	30.0
8年	114	42	36.8	8年	99	49	49.5
9年	128	49	38.3	9年	165	75	45.5
10年	126	64	50.8	10年	144	82	56.9
11年	97	62	63.9	11年	143	71	49.7
12年	102	47	46.1	12年	119	66	55.5
13年	93	56	60.2	13年	109	76	69.7
14年	68	36	52.9	14年	85	48	56.5
15年	71	41	57.7	15年	84	40	47.6
16年	68	36	52.9	16年	96	39	40.6
合計	1,778	651	36.6	小計	1,900	765	40.3
				17年	74	40	54.1
				18年	79	41	51.9
				19年	78	38	48.7
				20年	45	17	37.8
				21年	57	22	38.6
				22年	40	19	47.5
				合計	2,273	942	41.4

※2006年調査のn数は、単年度で把握できた女性医師数。

表 4-3-2 子どもがいる女性医師の雇用形態（実数）-経験年数別

経験年数	合計	分娩を実施している					分娩を実施していない				
		小計	大学 病院	大学 以外の 病院	診療所	非常勤・ パート等	小計	大学 以外の 病院	診療所	非常勤・ パート等	その他 (他科転 科等)
2年	17	17	8	9	0	0	0	0	0	0	0
3年	40	37	16	19	1	1	3	0	0	0	3
4年	43	37	18	13	0	6	6	1	0	1	4
5年	46	41	21	13	2	5	5	1	0	1	3
6年	43	38	16	18	0	4	5	4	0	0	1
7年	30	22	14	5	0	3	8	0	2	0	6
8年	49	36	17	13	1	5	13	3	2	1	7
9年	75	57	20	31	2	4	18	3	2	5	8
10年	82	59	19	26	5	9	23	2	1	7	13
11年	71	40	14	19	3	4	31	2	7	10	12
12年	66	40	15	19	5	1	26	7	2	10	7
13年	76	43	13	20	9	1	33	2	7	6	18
14年	48	26	8	15	1	2	22	3	6	7	6
15年	40	24	4	11	7	2	16	2	4	5	5
16年	39	14	3	5	5	1	25	2	10	10	3
17年	40	18	3	8	4	3	22	1	11	6	4
18年	41	24	2	9	10	3	17	0	8	6	3
19年	38	25	3	10	7	5	13	3	6	1	3
20年	17	11	3	3	2	3	6	1	2	2	1
21年	22	10	2	4	3	1	12	2	6	2	2
22年	19	11	2	7	1	1	8	2	4	1	1
合計	942	630	221	277	68	64	312	41	80	81	110

表 4-3-3 子どもがいる女性医師の雇用形態（%）-経験年数別

経験年数	合計	分娩を実施している					分娩を実施していない				
		小計	大学 病院	大学 以外の 病院	診療所	非常勤・ パート等	小計	大学 以外の 病院	診療所	非常勤・ パート等	その他 (他科転 科等)
2年	17	100.0	47.1	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3年	40	92.5	40.0	47.5	2.5	2.5	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5
4年	43	86.0	41.9	30.2	0.0	14.0	14.0	2.3	0.0	2.3	9.3
5年	46	89.1	45.7	28.3	4.3	10.9	10.9	2.2	0.0	2.2	6.5
6年	43	88.4	37.2	41.9	0.0	9.3	11.6	9.3	0.0	0.0	2.3
7年	30	73.3	46.7	16.7	0.0	10.0	26.7	0.0	6.7	0.0	20.0
8年	49	73.5	34.7	26.5	2.0	10.2	26.5	6.1	4.1	2.0	14.3
9年	75	76.0	26.7	41.3	2.7	5.3	24.0	4.0	2.7	6.7	10.7
10年	82	72.0	23.2	31.7	6.1	11.0	28.0	2.4	1.2	8.5	15.9
11年	71	56.3	19.7	26.8	4.2	5.6	43.7	2.8	9.9	14.1	16.9
12年	66	60.6	22.7	28.8	7.6	1.5	39.4	10.6	3.0	15.2	10.6
13年	76	56.6	17.1	26.3	11.8	1.3	43.4	2.6	9.2	7.9	23.7
14年	48	54.2	16.7	31.3	2.1	4.2	45.8	6.3	12.5	14.6	12.5
15年	40	60.0	10.0	27.5	17.5	5.0	40.0	5.0	10.0	12.5	12.5
16年	39	35.9	7.7	12.8	12.8	2.6	64.1	5.1	25.6	25.6	7.7
17年	40	45.0	7.5	20.0	10.0	7.5	55.0	2.5	27.5	15.0	10.0
18年	41	58.5	4.9	22.0	24.4	7.3	41.5	0.0	19.5	14.6	7.3
19年	38	65.8	7.9	26.3	18.4	13.2	34.2	7.9	15.8	2.6	7.9
20年	17	64.7	17.6	17.6	11.8	17.6	35.3	5.9	11.8	11.8	5.9
21年	22	45.5	9.1	18.2	13.6	4.5	54.5	9.1	27.3	9.1	9.1
22年	19	57.9	10.5	36.8	5.3	5.3	42.1	10.5	21.1	5.3	5.3
合計	942	66.9	23.5	29.4	7.2	6.8	33.1	4.4	8.5	8.6	11.7

4-4. 就労支援

就労支援として、①院内保育所および病児保育の設置状況②院内保育以外に実施している就労支援策の2点について現状を把握した。

4-4-1. 院内保育、病児保育の実施状況

(1) 院内保育所の設置率

院内保育所の設置率は、大学病院が70.7%、研修指導病院が68.4%であり、いずれも7割弱であった(表4-4-1)。前回調査でも回答があった72大学病院を定点で見ると、院内保育の設置率は37.5ポイント(27施設)増加していた。

また、大学病院については図4-4-2に示したように、開設主体による設置率の差がみられており、国立および公立が8割超に対し、私立では約半数にとどまっていた。

表 4-4-1 本調査における院内保育所設置施設数と設置率

回答施設	施設数		設置率(%)
		院内保育がある施設数	
大学病院	75	53	70.7
研修指導病院	282	193	68.4
合計	357	246	68.9

図 4-4-1 大学病院の院内保育設置率—前回調査との定点比較 (n=72)

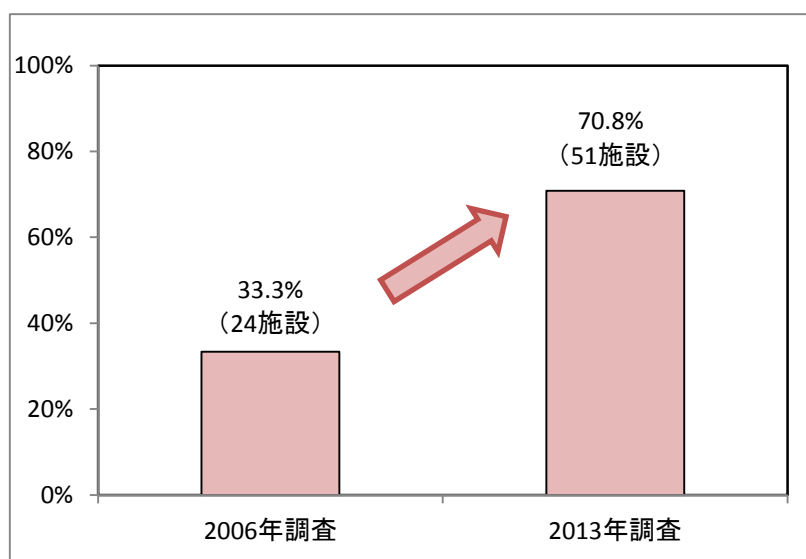
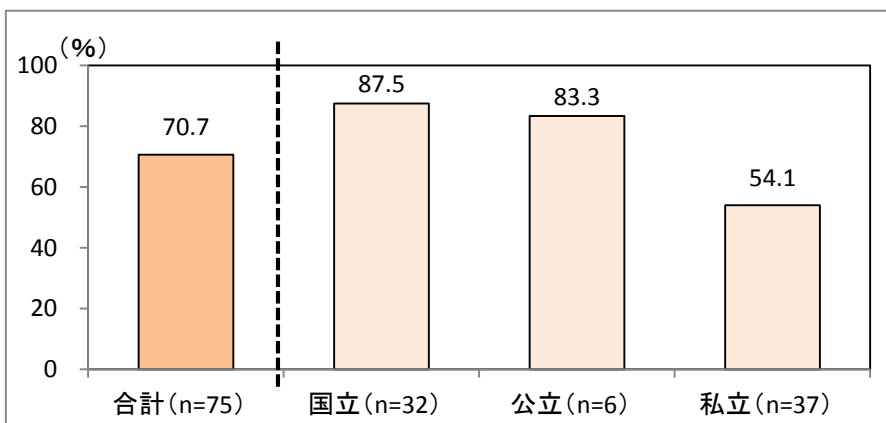
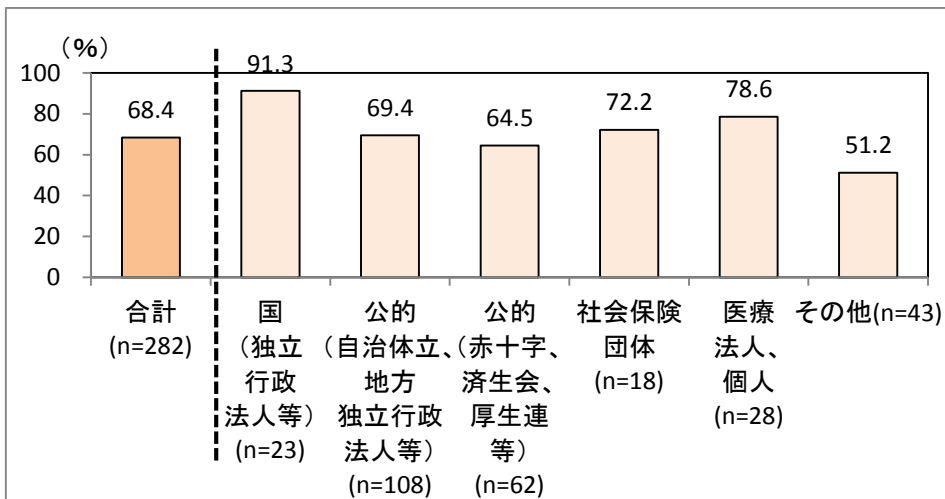


図 4-4-2 院内保育設置率-大学、開設主体別



国立…国立大学法人 公立…都道府県および公立大学法人 私立…私立学校法人。以下同様。

図 4-4-3 院内保育設置率-研修指導病院、開設主体別



参考までに、全国の病院の院内保育所設置率をみると、大学病院を含む「医育機関」が、2005年の35.3%から2011年は67.3%に増加し、「国」についても2005年の53.1%から2011年は68.2%と明確に増加していた。本調査結果では、このような全国の設置数(設置率)の増加傾向を捉えており、客体の偏りを考慮する必要がないと考えられた。

また、2011年の全国の病院全体の院内保育所設置率が約4割にとどまっていたことから、大学病院および研修指導病院については、院内保育の設置・整備が相対的に進んでいる状況がうかがえる⁷。

表 4-4-2 (参考) 院内保育所の設置率 (全国の病院)

	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年
病院総数(A)	9,490	9,286	9,187	9,026	8,794	8,605
うち、院内保育所を設置している病院数(B)	3,126	3,098	2,882	2,754	3,031	3,259
院内保育実施率 (B)/(A)	32.9	33.4	31.4	30.5	34.5	37.9

出所 医療施設静態調査 厚生労働省

表 4-4-3 (参考) 院内保育所の設置率 (全国の病院、開設主体別)

	2002			2005			2008			2011		
	病院数	うち、院内保育所設置数	割合	病院数	うち、院内保育所設置数	割合	病院数	うち、院内保育所設置数	割合	病院数	うち、院内保育所設置数	割合
国	336	166	49.4%	294	156	53.1%	276	179	64.9%	274	187	68.2%
厚生労働省	198	140	70.7%	22	15	68.2%	22	14	63.6%	14	8	57.1%
その他	138	26	18.8%	272	141	51.8%	254	165	65.0%	260	179	68.8%
公的医療機関	1,377	401	29.1%	1,362	383	28.1%	1,320	454	34.4%	1,258	539	42.8%
都道府県	313	116	37.1%	303	110	36.3%	270	97	35.9%	219	91	41.6%
市町村	765	175	22.9%	757	169	22.3%	729	206	28.3%	683	251	36.7%
地方独立行政法人	-	-	-	-	-	-	22	14	63.6%	66	40	60.6%
その他	299	110	36.8%	302	104	34.4%	299	137	45.8%	290	157	54.1%
社会保険関係団体	130	29	22.3%	129	33	25.6%	122	44	36.1%	121	56	46.3%
公益法人	400	164	41.0%	402	153	38.1%	395	169	42.8%	384	148	38.5%
医療法人	5,533	1,850	33.4%	5,695	1,787	31.4%	5,728	1,940	33.9%	5,712	2,086	36.5%
その他の法人	396	129	32.6%	412	133	32.3%	408	161	39.5%	421	185	43.9%
会社	61	9	14.8%	55	9	16.4%	69	10	14.5%	62	12	19.4%
個人	954	134	14.0%	677	100	14.8%	476	74	15.5%	373	46	12.3%
医育機関(再掲)	168	57	33.9%	156	55	35.3%	161	92	57.1%	162	109	67.3%
全体	9,187	2,882	31.4%	9,026	2,754	30.5%	8,794	3,031	34.5%	8,605	3,259	37.9%

出所 医療施設静態調査 厚生労働省

⁷ 院内保育は設置費用や運営費の補助を受けて運営されているケースが多い。補助金が交付されるには、敷地面積や保育の人員体制など病院の環境が一定の条件を満たすこと、常時保育を必要とする子どもがいること(つまり一定規模の病院であること)が必要となる。現在の院内保育にかかる補助金については、巻末資料 72 頁から 74 頁を参照されたい。

(2) 院内保育所の対象年齢（上限）

大学病院の院内保育の対象年齢は、全て未就学児までで、「4～6歳」の未就学児までが約8割を占めていた。一方で「0～3歳」の乳幼児までが2割弱存在した。

研修指導病院については、約5%と僅かであるが小学生（7～12歳）までを対象とする施設が存在した。しかしながら、「0～3歳」の乳幼児までの保育施設も約3割を占めていた。

図 4-4-2 院内保育の対象年齢（上限）－大学病院、研修指導病院

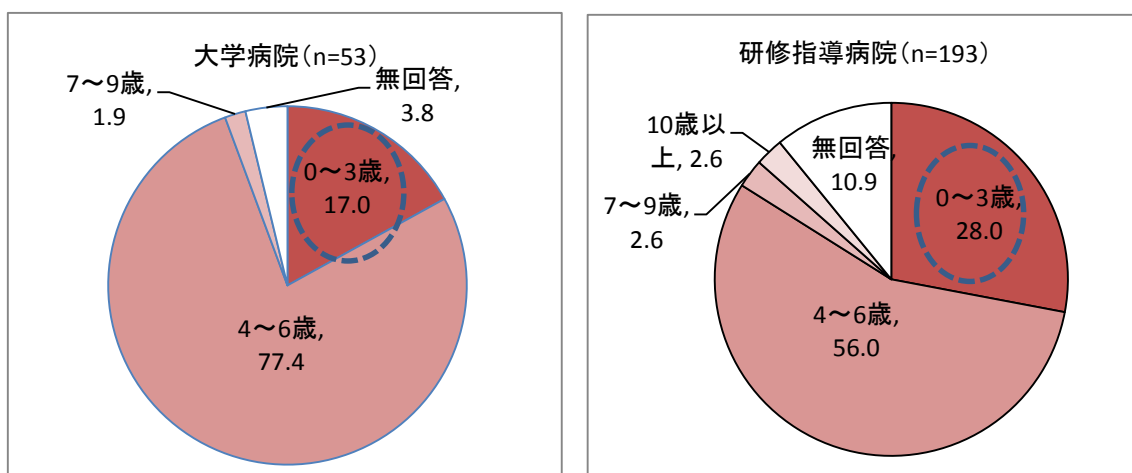


表 4-4-4 院内保育の対象年齢（上限）(%) -大学病院、研修指導病院、開設主体別

	3歳まで	6歳まで	9歳まで	10歳以上	無回答
大学病院合計 (n=53)	17.0	77.4	1.9	0.0	3.8
国立 (n=28)	3.6	96.4	0.0	0.0	0.0
公立 (n=5)	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
私立 (n=20)	35.0	55.0	5.0	0.0	5.0
研修指導病院合計 (n=193)	28.0	56.0	2.6	2.6	10.9
国 (独立行政法人等) (n=21)	23.8	61.9	9.5	0.0	4.8
公的 (自治体立、地方独立行政法人等) (n=75)	30.7	50.7	2.7	4.0	12.0
公的 (赤十字、済生会、厚生連等) (n=40)	40.0	52.5	0.0	0.0	7.5
社会保険団体 (n=13)	15.4	61.5	7.7	0.0	15.4
医療法人、個人 (n=22)	22.7	54.5	0.0	9.1	13.6
その他 (n=22)	13.6	72.7	0.0	0.0	13.6

(3) 院内保育所における医師の子弟の受入れ状況

医師の子弟が利用できる院内保育所を設置している大学病院は86.8%、研修指導病院では87.0%で、8割以上の院内保育所が「医師の利用実績あり」と回答していた。また、利用できる医師の性別を問わない院内保育所は、大学病院、研修指導病院ともに約8割であった。

表 4-4-5 医師の子弟の受け入れ状況

保育の設置内容	大学病院			研修指導病院			合計		
		対象 施設数	%		対象 施設数	%		対象 施設数	%
医師の子弟が利用できる院内保育あり	53	46	86.8	193	168	87.0	246	214	87.0
医師の利用実績あり	53	46	86.8	193	157	81.3	246	203	82.5
利用できる医師の性別を問わない	53	43	81.1	193	147	76.2	246	190	77.2

(4) 病児保育

医師が利用できる大学病院の病児保育の実施率は、35.8%であった。前回は回答があった51施設をみると、前回の2006年調査の3.9%（2施設）から33.4ポイント増加したが、37.3%（19施設）であった。研修指導病院では29.0%にとどまっていた。

大学病院の開設主体別の病児保育設置率については、国・公・私立のいずれも約4割であり、ほとんど差がみられなかった。

表 4-4-6 病児保育

保育の設置内容	大学病院		研修指導病院		合計	
	対象施設数	%	対象施設数	%	対象施設数	%
医師が利用できる病児保育あり	53	35.8	193	29.0	246	30.5

図 4-4-3 大学病院の病児保育の実施率—前回との定点比較（n=51）

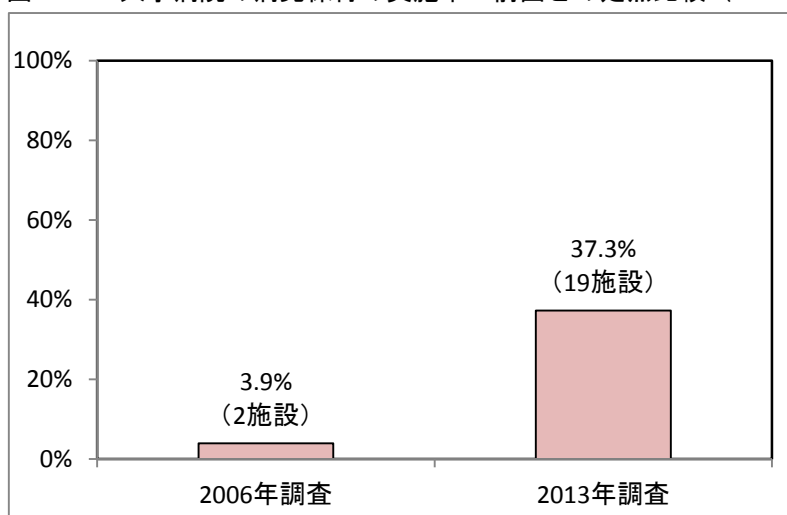


図 4-4-4 病児保育の設置率-大学、開設主体別

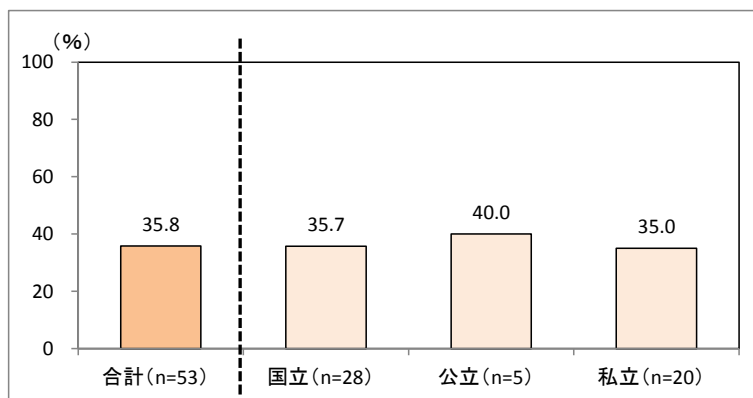
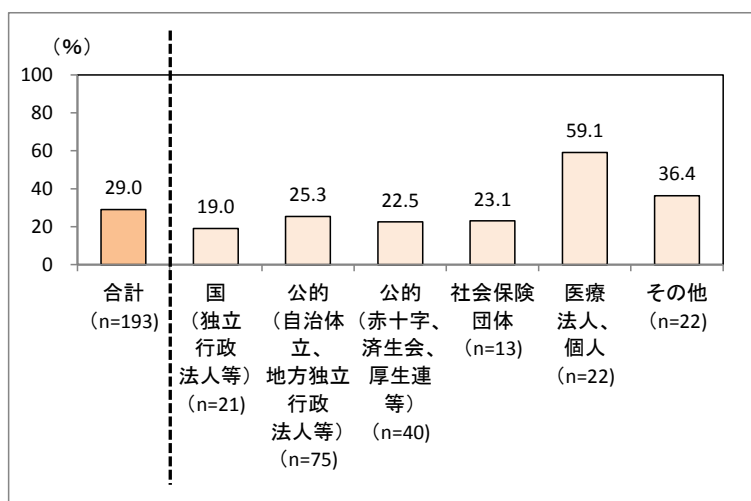


図 4-4-5 病児保育の設置率-研修指導病院、開設主体別



(5) 病児保育の対象年齢の上限

大学病院の病児保育の対象年齢は、「4～6歳」の未就学児までを対象とする施設が最も多く約半数を占め、続いて小学生まで（7～12歳）を対象としている施設が約3割であった。一方で、「0～3歳」の乳幼児しか対象とならない施設は約11%であったが、研修指導病院は約16%であった。

図 4-4-4 病児保育の対象年齢—大学病院、研修指導病院

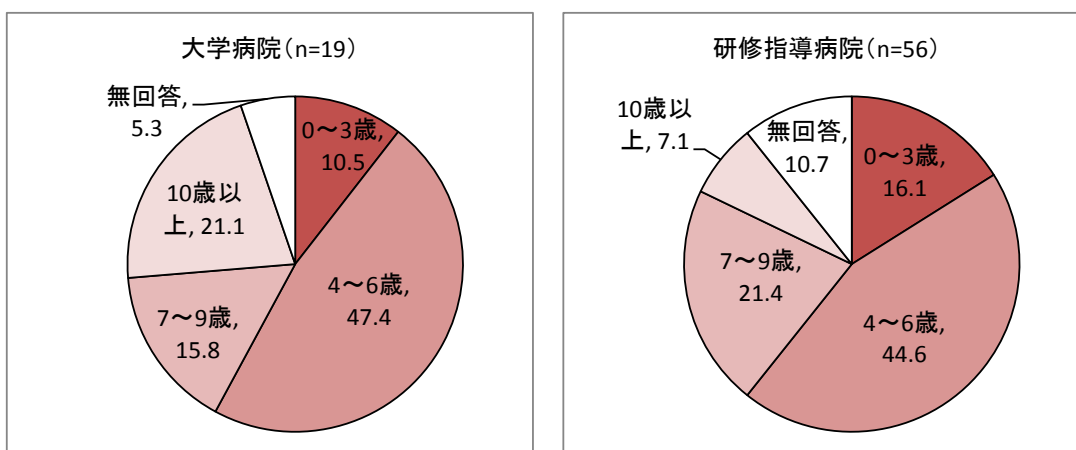


表 4-4-7 病児保育の対象年齢別施設数—大学病院、研修指導病院、開設主体別

		3歳まで	6歳まで	9歳まで	10歳以上	無回答	合計
大学病院合計(n=19)		2	9	3	4	1	19
	国立(n=10)	0	7	1	2	0	10
	公立(n=2)	1	0	0	1	0	2
	私立(n=7)	1	2	2	1	1	7
研修指導病院合計(n=56)		9	25	12	4	6	56
	国(独立行政法人等)(n=4)	1	1	1	1	0	4
	公的(自治体立、地方独立行政法人等)(n=19)	4	9	2	1	3	19
	公的(赤十字、済生会、厚生連等)(n=9)	2	4	2	1	0	9
	社会保険団体(n=3)	0	3	0	0	0	3
	医療法人、個人(n=13)	1	2	6	1	3	13
	その他(n=8)	1	6	1	0	0	8

4-4-2. 院内保育以外の就労支援策－2012(平成 24)年度の状況

図 4-4-6～図 4-4-7 は、院内保育以外に実施されている就労支援策の実施状況を示している。

大学病院の女性医師に対する「当直の軽減・免除」の実施率は、「妊娠・産休・育休中」が 85.3%、「子どもが就学前」が 77.3%であった。「時間短縮勤務」は、「妊娠・産休・育休中」が 61.3%、「子どもが就学前」が 69.3%であった。「複数主治医制」については、「妊娠・産休・育休中」も「子どもが就学前」でもほぼ 4 割であった。また、5 つの支援策すべてにおいて、子が小学生になると実施率が大きく低下していた。

子育て中の男性医師に対する各支援策の実施率は、いずれも女性医師と比べて低率にとどまっていた。

研修指導病院の女性医師への支援策についても、「当直の軽減・免除」の実施率は、「妊娠・産休・育休中」も「子どもが就学前」もほぼ半数で、「時間短縮勤務」については、「妊娠・産休・育休中」が 33.7%、「子どもが就学前」では 39.0%であった。子が小学生になると、大学病院と同様に、各支援策の実施率は低下しており、いずれの支援策も大学病院と比べて低い実施率にとどまっていた。

また、子育て中の男性医師に対する各支援策の実施率が、女性医師と比べて低い水準であることは、大学病院の傾向と同様であった。

図 4-4-8～図 4-4-12 は、国立大学、公立大学、私立大学別に、男女別、出産育児ステージ別に就労支援策の実施状況を示したものである。

「当直の軽減・免除」「複数主治医制」「ベビーシッターなどの保育支援」については、国立の実施率が最も高い傾向を示していたが、「時間短縮勤務」と「代替医師の確保」については、公立の実施率が相対的に高かった。国公立の実施率の高さに比べ、私立はほとんどの支援策で低かった。

図 4-4-13～図 4-4-14 は、院内保育の実施も含めた就労支援策全体の結果をレーダーチャートで示したが、「妊娠・産休・育休期」から「就学前」までの期間を通じて、国公立大学と比べて、私立の就労支援策が未整備である傾向が示されていた。

表 4-4-8 院内保育以外の就労支援策の有無

	大学病院		研修指導病院		合計	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%
院内保育以外の就労支援策がある	68	90.7	193	68.4	261	73.1
院内保育以外の就労支援策がない	7	9.3	89	31.6	96	26.9
合計	75	100.0	282	100.0	357	100.0

図 4-4-6 大学病院 (n=75)における就労支援策の実施率—男女別 出産育児ステージ別

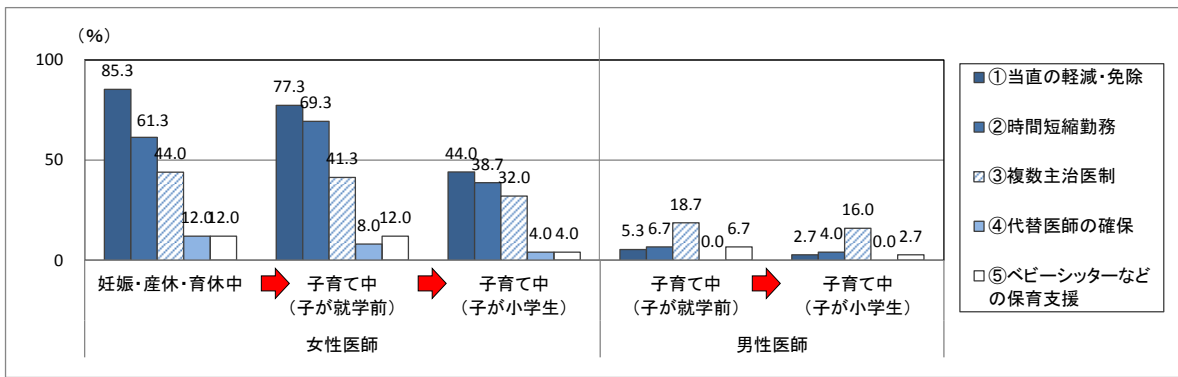


図 4-4-7 研修指導病院 (n=282)における就労支援策の実施率—男女別 出産育児ステージ別

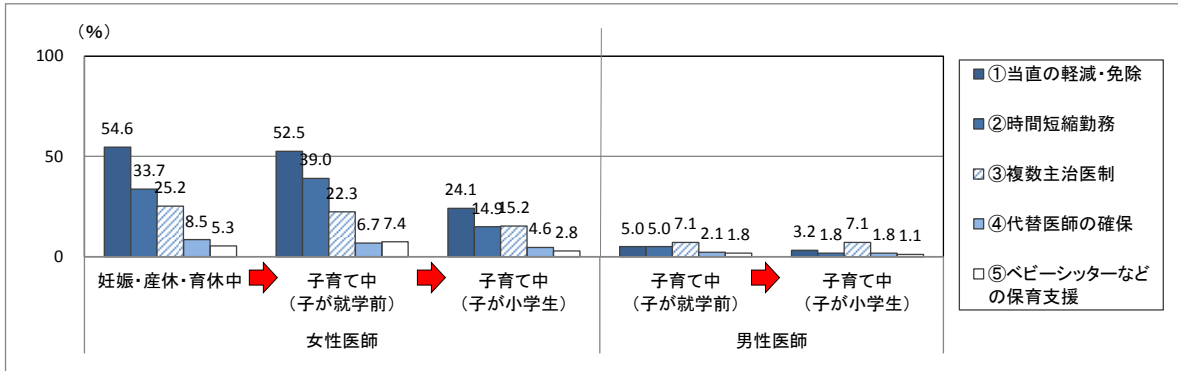


図 4-4-8 大学病院における当直の軽減・免除の実施状況-開設主体別、出産育児ステージ別

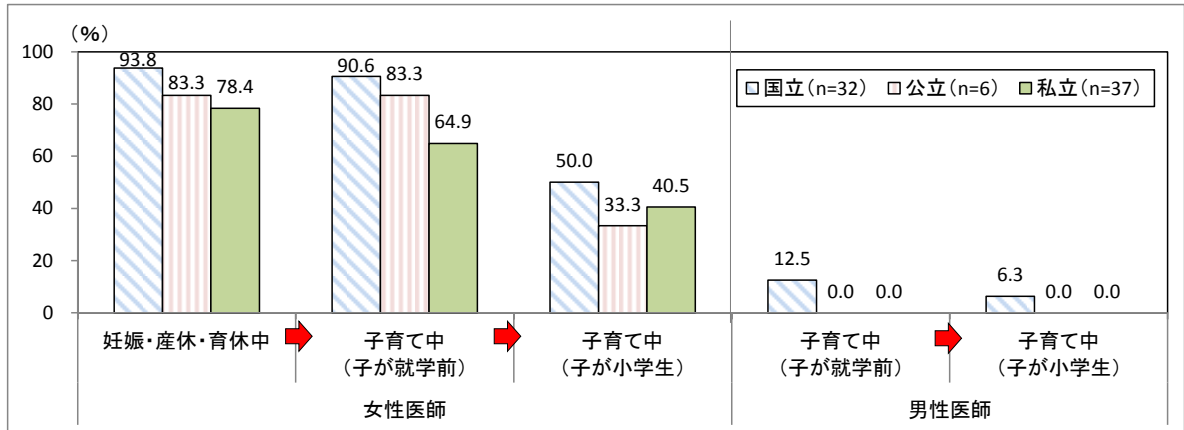


図 4-4-9 大学病院における時間短縮勤務の実施状況-開設主体別、出産育児ステージ別

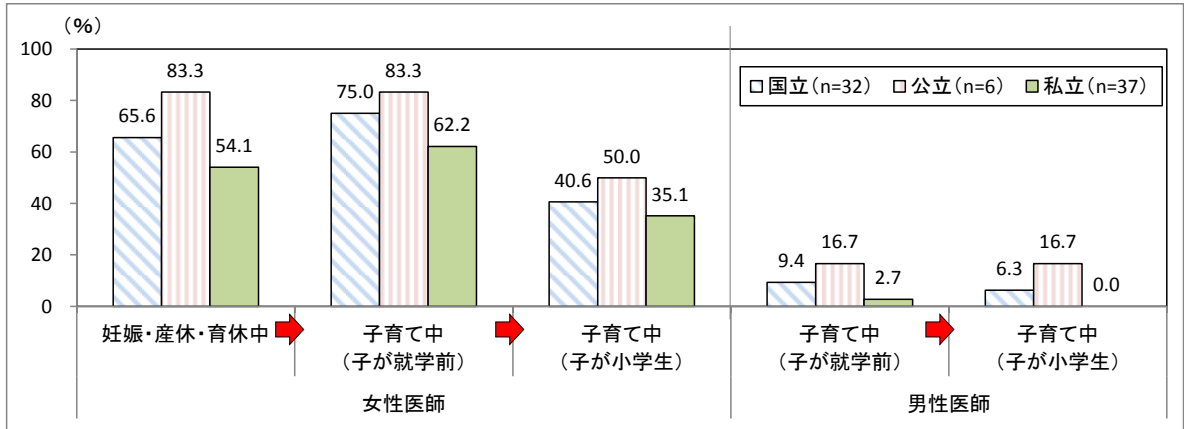


図 4-4-10 大学病院における複数主治医制の実施状況-開設主体別、出産育児ステージ別

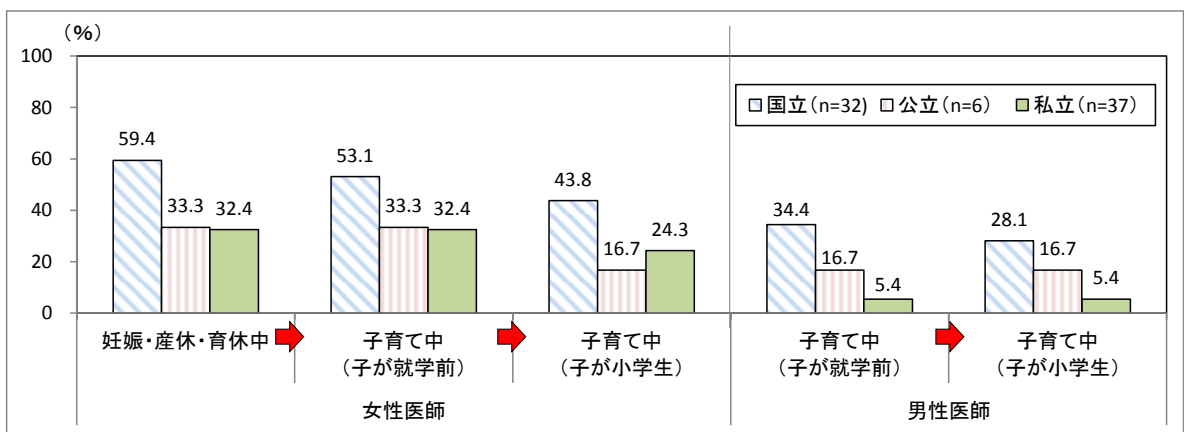


図 4-4-11 大学病院における代替医師の確保の実施状況-開設主体別、出産育児ステージ別

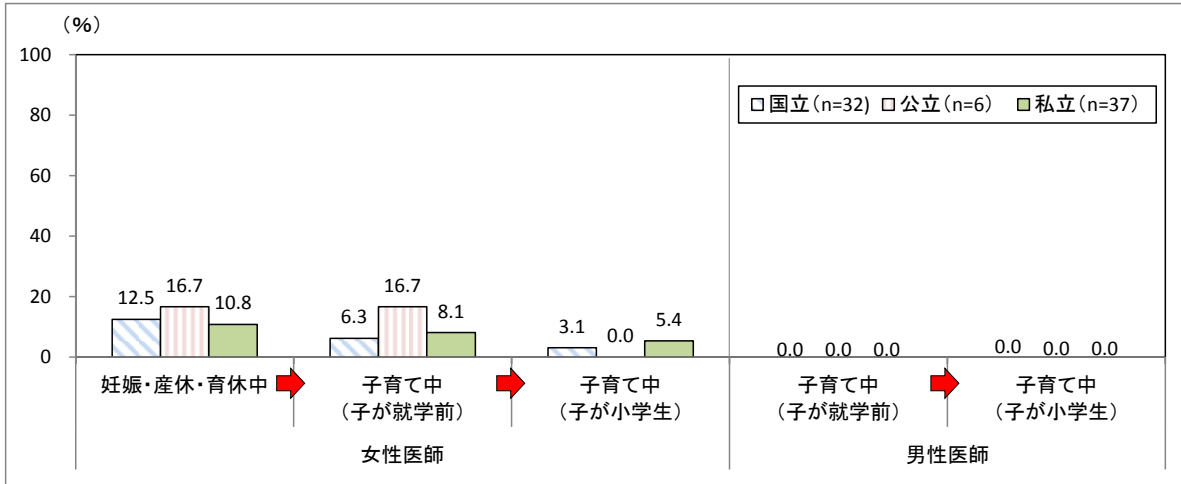


図 4-4-12 大学病院におけるベビーシッターなどの保育支援の実施状況-開設主体別、出産育児ステージ別

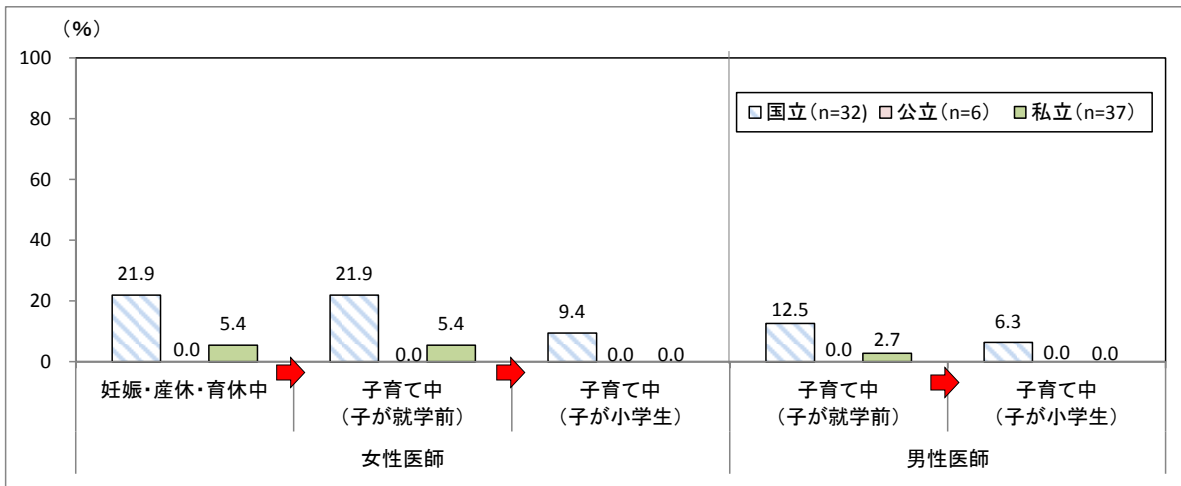


図 4-4-13 妊娠・産休・育休期の女性医師への就労支援策の実施状況 - 大学病院、開設主体別

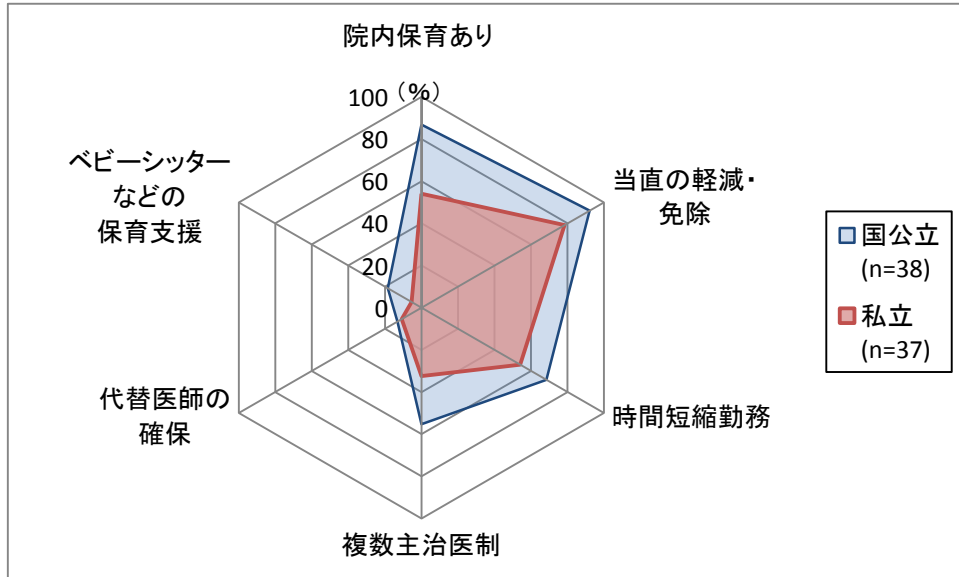
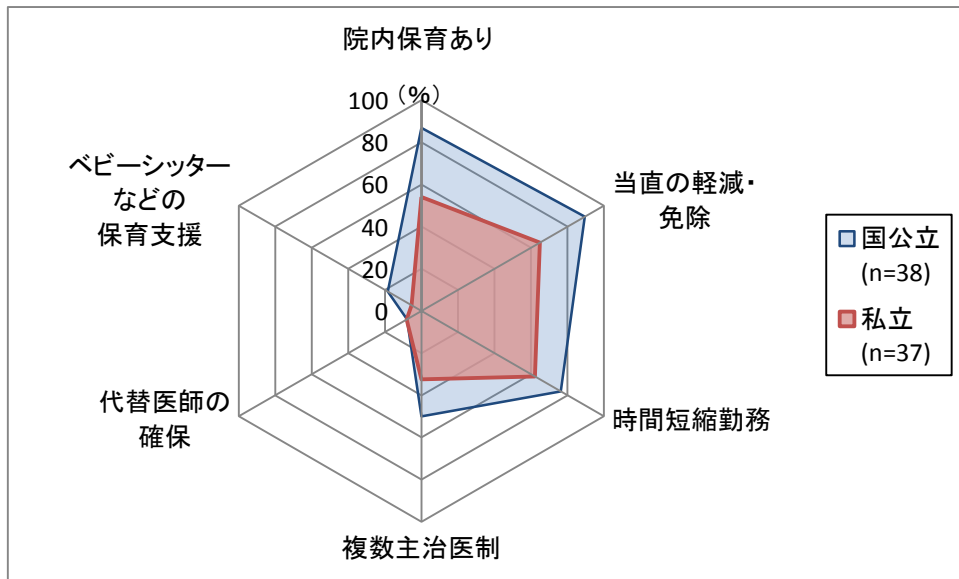


図 4-4-14 就学前の子を持つ女性医師への就労支援策の実施状況 - 大学病院、開設主体別



【参考: 大学における女性医師に対する支援策の最近の取組み事例】

産婦人科に限定せず、幅広い診療科を対象に女性医師の復職支援や就労継続支援に取り組んでいる事例を以下に示す。

■女性医師の臨床現場定着及び復帰支援：神戸大学医学部附属病院 D&N ブラッシュアップセンター⁸

平成 19 年度文部科学省「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」への申請が採択され、「女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援」として 2 年間の活動後、平成 22 年度から病院の事業として全職員が対象となり、平成 24 年度から医師については医学部学生にまで拡大した。

事業の主な業務は以下の通り。

- ①医師の育児短時間勤務非常勤医員採用（平成 21 年～平成 25 年 22 名採用）
- ②窓口業務・情報提供
 - 相談：妊娠期から復帰までの各種相談
 - 情報提供：妊娠期から復帰までの各種手続き、登録 Web サイト「ブラッシュパーク」より各種情報提供（院内各種手続き情報、各種手続き書類のダウンロード、院内カンファレンス情報、保育所・学童情報、ベビーシッター事業者情報、病児病後児保育所情報等）
- ③教育
 - 講義収録コンテンツ（研修医ランチミーティング、大リーガー医講義等）、オンデマンドによる在宅学習支援、ママドクカフェ（医師対象）開催（3 回／年）、ママナース会開催支援、共催（4 回／年）など
- ④育児支援 研修会などの託児サービス 平成 25 年 4 回 24 名預かり

⁸ 平成 25 年度女性医師支援センター事業連絡協議会での発表資料。兵庫県医師会理事 渡辺弥生「兵庫県医師会の女性医師支援活動」（平成 26 年 2 月 21 日）より事業の概要を抜粋。

■リサーチアシスタント制度や学童期へのニーズ対応：宮崎大学「清花アテナ男女共同参画推進室」の活動⁹

大学内に「清花アテナ男女共同参画推進室」を設置し、以下のような事業を実施。

- ①男女共同参画シンポジウムの開催／育児・介護に関する相談や情報の提供
- ②休憩・搾乳スペースの提供／子育てシール・バッジの配布（子育てを行う職員への理解を深め、子育てを行いやすい雰囲気構成することを目的に配布）
- ③Athena リサーチアシスタント制度（出産や育児、介護などを理由に、研究時間が十分に確保できない教員や研究者に研究補助者を雇用するための経費を分配する制度）
- ④きつずサマースクールの開催
大学関係者が保護者である小学1～6年生の児童を対象とした学童保育
- ⑤宮大病院キャリア支援枠
育児や介護など様々な理由から離職・休職している医師が緩やかに職場復帰できる場を提供することを目指す制度（時間外勤務や当直勤務が免除されるとともに、本人の希望に応じた柔軟な形態で、非常勤医員として勤務）で、性別を問わず利用可能。平成25年度：女性4名が利用、平成26年2月現在では2名が利用中
- ⑥「女子高校生のためのサイエンス体験講座」の開催
科学に対する関心を高め女子生徒の進路選択の一助とすることを目的とした体験講座

⁹ 平成25年度女性医師支援センター事業連絡協議会での発表資料。宮崎県医師会常任理事 荒木早苗「宮崎県における女性医師支援」（平成26年2月21日）から、事業の概要を抜粋。

5. 分析とまとめ

5-1. 離脱の要因分析、離脱防止による効果

産婦人科医師の分娩離脱に影響する要因分析を行った。ただし、本調査は、前回調査を踏襲して医局を対象に行っているため、各医師の属性データは限定的であり、現在の勤務施設のデータは含まれていない。限られた変数を用いて分娩取り扱いからの離脱について、多変量解析（ロジスティック回帰分析）を行った。

その結果、女性医師は、1. 入局年が低い（経験年数が多い）、2. 子供の有無の順であり、子どもの有無との関連性が、前回調査と比べて低かった。また、男性女性医師合計では、1. 入局年（経験年数が多い）、2. 性別であり、前回調査と比べて、性別との関係性が低くなっていた。

表 5-1-1 分娩取り扱いからの離脱の要因分析－多変量解析の結果（2013年）

女性医師 n=2,273

	B(回帰係数)	標準誤差	wald値	有意確率	オッズ比
1 入局年	-0.074	0.009	64.871	0.000	0.928
2 子供の有無	0.431	0.099	19.065	0.000	1.539
[参考] 地域	0.044	0.024	3.394	0.066	1.045
定数	-0.572	0.172			

男性医師 n=2,388

	B(回帰係数)	標準誤差	wald値	有意確率	オッズ比
1 入局年	-0.065	0.010	43.227	0.000	0.937
[参考] 地域	-0.003	0.027	0.011	0.916	0.997
定数	128.537	19.804			

男性女性合計 n=4,661

	B(回帰係数)	標準誤差	wald値	有意確率	オッズ比
1 入局年	-0.105	0.007	234.512	0.000	0.901
2 性別	1.038	0.081	164.796	0.000	2.822
[参考] 地域	0.023	0.018	1.612	0.204	1.023
定数	206.954	13.628			

注)「地域」は、前回と同様に出身医局の地域である。

一方、就労支援の観点から、地域の院内保育設置率（医療施設調査）、病児保育設置率（医療施設調査）、本調査の出身大学所在地別にみた分娩離脱率ならびに産婦人科離脱率を地域別にみると以下のように違いがみられた。

表 5-1-2 院内保育、病児保育の設置率および就労支援実施率-地域別

	院内保育 設置率 (施設 調査) n=8,605	病児保育 設置率 (施設 調査) n=3,259	分娩 離脱率 (本調査) n=75	産婦人科 離脱率 (本調査) n=75
北海道	39.6	7.9	18.5	2.2
東北	20.1	19.7	29.3	6.8
東京	33.6	16.2	27.4	11.6
関東・甲信越	47.1	14.7	16.8	7.9
中部	42.2	21.0	26.7	8.0
近畿	46.3	20.7	26.0	9.0
中国・四国	36.4	15.7	26.4	13.2
九州	27.6	18.6	35.2	21.4

出所 医療施設静態・動態調査(平成23年) 厚生労働省
(院内保育設置率、病児保育設置率)

これらのうち「院内保育設置率」と「産婦人科離脱」の間には、低い係数ではあるが有意な関係が認められた（相関係数 $r=-.324$ 、 $p<0.05$ ）。院内保育の設置率が高い地域にある大学病院の医局の出身者の女性医師であるほど、産婦人科を離脱する割合が低い傾向がみられた¹⁰。

¹⁰ 本調査では出身医局と現在の勤務県が同一か否かの設問を設けている。女性は全体の 52.8%が出身医局と同一の都道府県で現在勤務していた。地域差があり、北海道 87.0%、東北 70.1%、東京 44.9%、関東・甲信越 68.8%、中部 38.1%、近畿 36.7%、中国・四国 57.9%、九州 65.1%であった（図 6-2-3）。

5-2. まとめ

- 本調査は7年前の前回調査との比較を主目的に実施した。産婦人科医の分娩取り扱い率が全体として上昇しており、また、調査対象病院での院内保育所の設置率が高まるなど、就労環境の改善がみられた。フレキシブルな就労環境により、分娩取り扱いを行いやすい環境になりつつあることが推測できる。
- 子どもがいる女性医師でも分娩取り扱いを継続できている現状を示すことは、今後の周産期を担う若い女性医師を後押しするメッセージになると考える。
- 本調査のデータ収集は前回調査を踏襲し、医局の卒業年次ごとにみた医療施設体系別人数であった。従って、勤務施設の属性は入手していないため個別の医師の属性は限定的であり、分析に限界があった。また、調査対象が、出産や育児にかかる年齢層であり、50歳以上の年齢層は含まれていない。そのため、親の介護などのイベントが生じやすいライフステージにおける支援の検討はできていない。今後は、中高年の女性医師を含めた継続的就労のための支援策が検討される必要がある。
- 女性医師の分娩取り扱い率は依然として一時的に落ち込む傾向があり、就労支援策をさらに充実させていく必要がある。地域の分娩取り扱い医師数を確保することは、地域の妊婦に安心感を与え、ひいては、わが国の少子化対策にもつながりうる。いずれにしても、わが国の限られた産婦人科医をより有効に活用していくために、国の支援と医療機関のさらなる対応が求められている。

6. 添付資料

6-1. 研修指導病院調査 ー後期研修卒業生の現状

新医師臨床研修制度の開始後、大学医局ではなく、地域の病院で後期研修を受ける産婦人科医が増加していると言われている。特に、大病院では、新医師臨床研修制度導入以前からその病院だけで研修する産婦人科医がみられたが、その数がどのように推移しているかを把握した。また、それらの医師のキャリアパスがどのように変化しているかも把握した。

研修指導病院

全国の産婦人科医研修指導病院において、1990年度（1991年3月卒）から2010年度（2011年3月卒）の産婦人科専攻医研修を開始した医師について、調査時点2013年10月1日時点での勤務先ならびに雇用形態を以下の5カテゴリーに分類し、それぞれの人数を卒業年次ごとに把握した。

- A. 大学病院
- B. 大学病院以外の病院
- C. 診療所
- D. 非常勤・パート
- E. その他（他科、保健所、基礎系、行政、留学、無職など）

経験年数別にみた雇用形態-研修指導病院

図 6-1-1、図 6-1-2 は、大学病院の医局以外で産婦人科専攻医研修（産婦人科後期研修）を開始した医師数を経験年数ごとに見たものである。

経験年数 10 年目以降で、医局以外で研修を受けた医師は 5～8 人であるが、新医師臨床研修制度が開始した 2004 年 4 月以降に研修を受けた経験年数 9 年目以下になると、大幅に増加している。

図 6-1-1 研修指導を医局以外で受けた女性産婦人科医師数-経験年数別

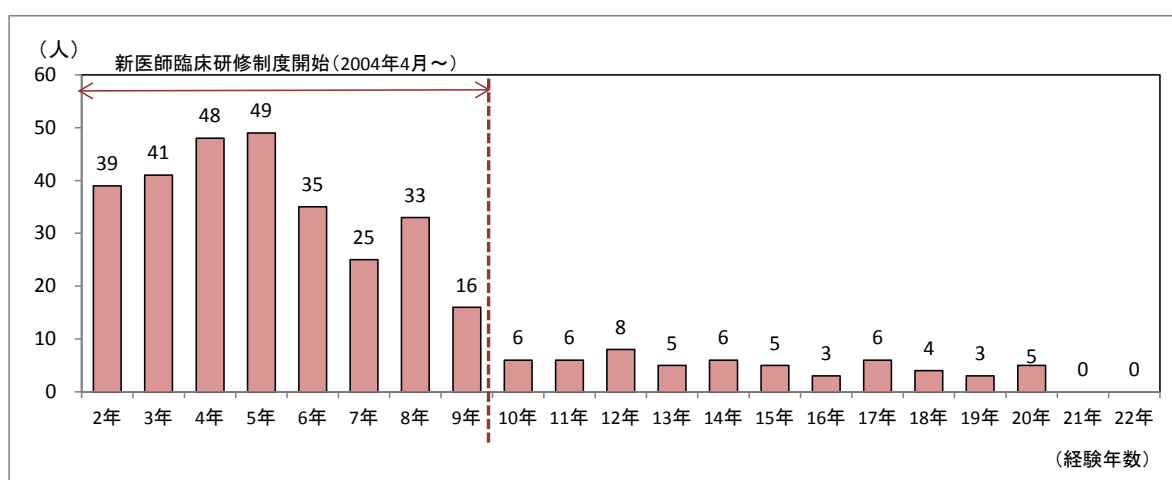


図 6-1-2 研修指導を医局以外で受けた男性産婦人科医師数-経験年数別

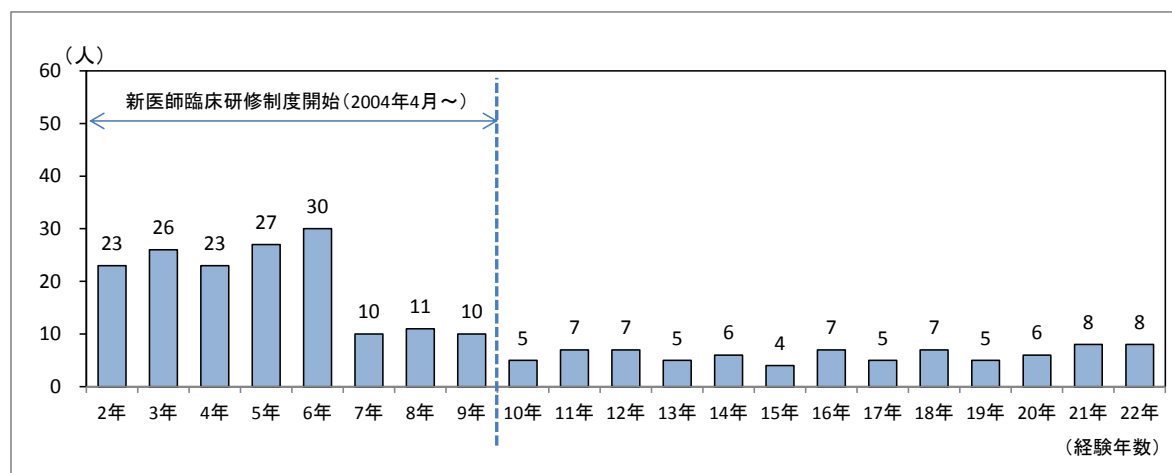


表 6-1-1 経験年数別雇用形態（実数）-男女計、新医師臨床研修制度開始以前・以降別

経験年数	人数						
	医師数 合計	大学 病院	大学以 外の病 院	診療所	非常勤、 パート等	その他	不明
2003年度卒業以降 (経験年数9年以降)	446	66	334	9	17	12	8
2002年度卒業まで (経験年数10年まで)	137	5	101	13	10	5	3
合計	583	71	435	22	27	17	11

表 6-1-2 経験年数別雇用形態（%）-男女計、新医師臨床研修制度開始以前・以降別

経験年数	割合						
	合計	大学 病院	大学以 外の病 院	診療所	非常勤、 パート等	その他	不明
2003年度卒業以降 (経験年数9年以降)	100.0	14.8	74.9	2.0	3.8	2.7	1.8
2002年度卒業まで (経験年数10年まで)	100.0	3.6	73.7	9.5	7.3	3.6	2.2
合計	100.0	12.2	74.6	3.8	4.6	2.9	1.9

6-2. 大学病院医局調査 ー医局の所在地と現在の勤務地

表 6-2-1 県内外の勤務状況 - 男女別、経験年数別

経験年数	医師数計			男性医師数			女性医師数		
	医師数計	うち、大学と 同一都道府 県内に勤務	%	男性医師数	うち、大学と 同一都道府 県内に勤務	%	女性医師数	うち、大学と 同一都道府 県内に勤務	%
2年	273	159	58.2	121	77	63.6	152	82	53.9
3年	275	152	55.3	91	50	54.9	184	102	55.4
4年	261	163	62.5	112	73	65.2	149	90	60.4
5年	244	152	62.3	102	66	64.7	142	86	60.6
6年	226	134	59.3	97	60	61.9	129	74	57.4
7年	175	107	61.1	75	52	69.3	100	55	55.0
8年	160	88	55.0	61	40	65.6	99	48	48.5
9年	269	139	51.7	104	57	54.8	165	82	49.7
10年	238	114	47.9	94	44	46.8	144	70	48.6
11年	253	126	49.8	110	50	45.5	143	76	53.1
12年	227	131	57.7	108	64	59.3	119	67	56.3
13年	205	108	52.7	96	60	62.5	109	48	44.0
14年	211	100	47.4	126	56	44.4	85	44	51.8
15年	217	107	49.3	133	67	50.4	84	40	47.6
16年	232	117	50.4	136	69	50.7	96	48	50.0
17年	193	94	48.7	119	65	54.6	74	29	39.2
18年	225	117	52.0	146	79	54.1	79	38	48.1
19年	206	118	57.3	128	73	57.0	78	45	57.7
20年	195	113	57.9	150	92	61.3	45	21	46.7
21年	196	112	57.1	139	81	58.3	57	31	54.4
22年	180	113	62.8	140	88	62.9	40	25	62.5
合計	4,661	2,564	55.0	2,388	1,363	57.1	2,273	1,201	52.8

図 6-2-1 出身医局の所在地と現在の勤務地 (%) -女性医師、経験年数別

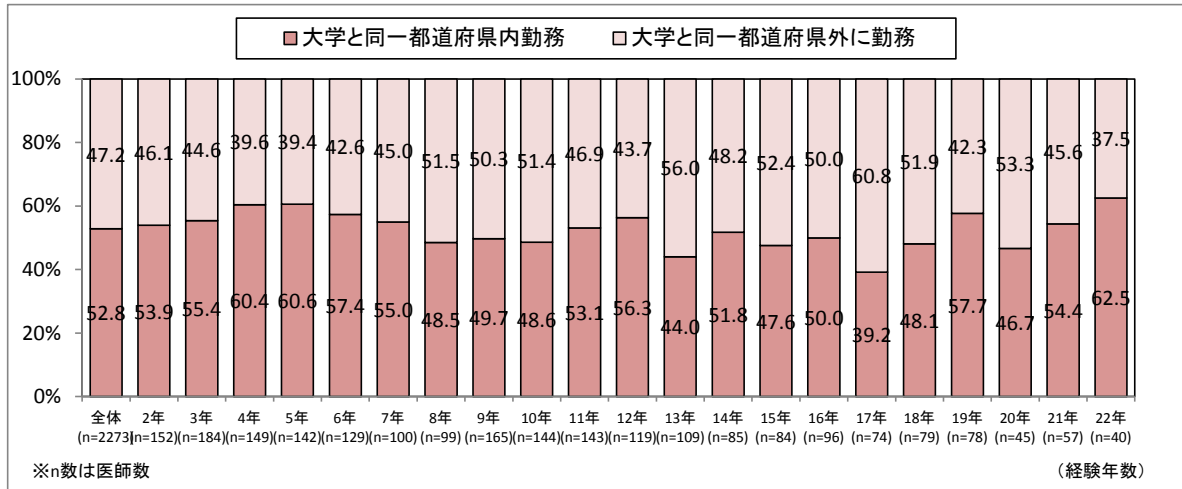


図 6-2-2 出身医局の所在地と現在の勤務地 (%) -男性医師、経験年数別

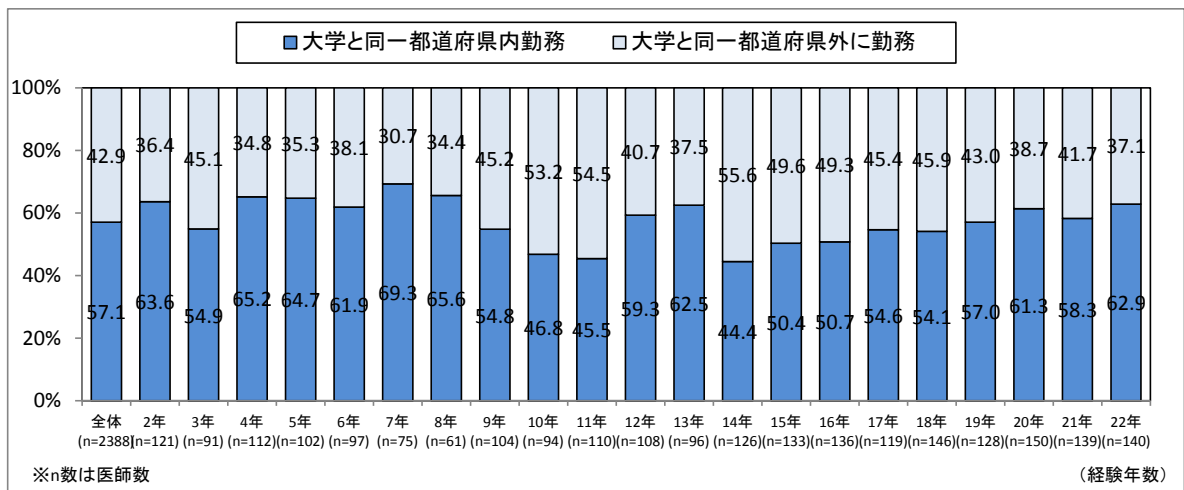


表 6-2-2 出身医局の所在地と現在の勤務地 - 男女別、地域別

	医師数計			男性医師数			女性医師数		
	医師数計	うち、大学と同一都道府県内に勤務	%	男性医師数	うち、大学と同一都道府県内に勤務	%	女性医師数	うち、大学と同一都道府県内に勤務	%
北海道	251	224	89.2	159	144	90.6	92	80	87.0
東北	363	264	72.7	216	161	74.5	147	103	70.1
東京	1,166	526	45.1	582	264	45.4	584	262	44.9
関東・甲信越	561	386	68.8	282	194	68.8	279	192	68.8
中部	355	135	38.0	179	68	38.0	176	67	38.1
近畿	964	376	39.0	484	200	41.3	480	176	36.7
中国・四国	385	227	59.0	188	113	60.1	197	114	57.9
九州	616	426	69.2	298	219	73.5	318	207	65.1
全体	4,661	2,564	55.0	2,388	1,363	57.1	2,273	1,201	52.8

図 6-2-3 出身医局の所在地と現在の勤務地 (%) - 女性医師、地域別

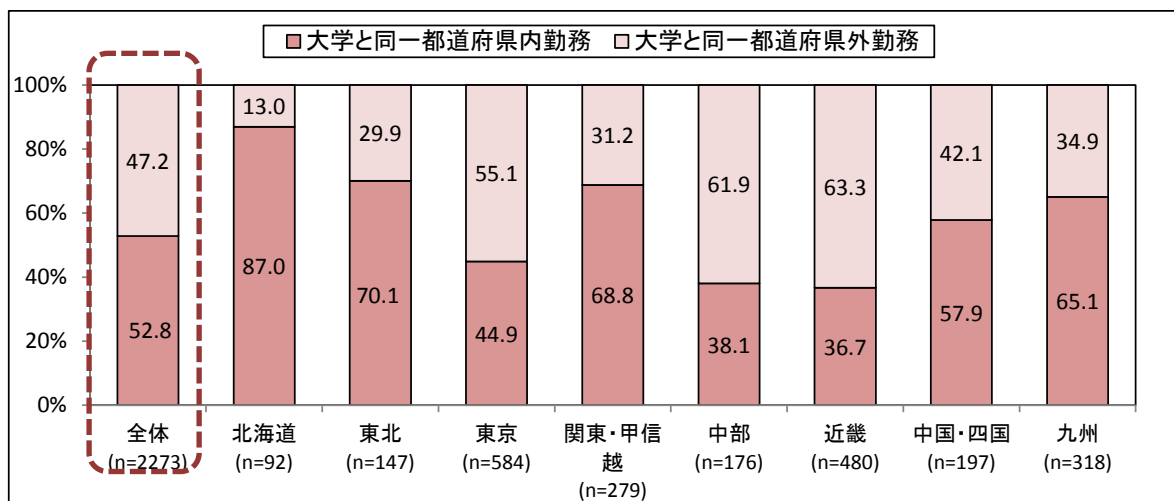
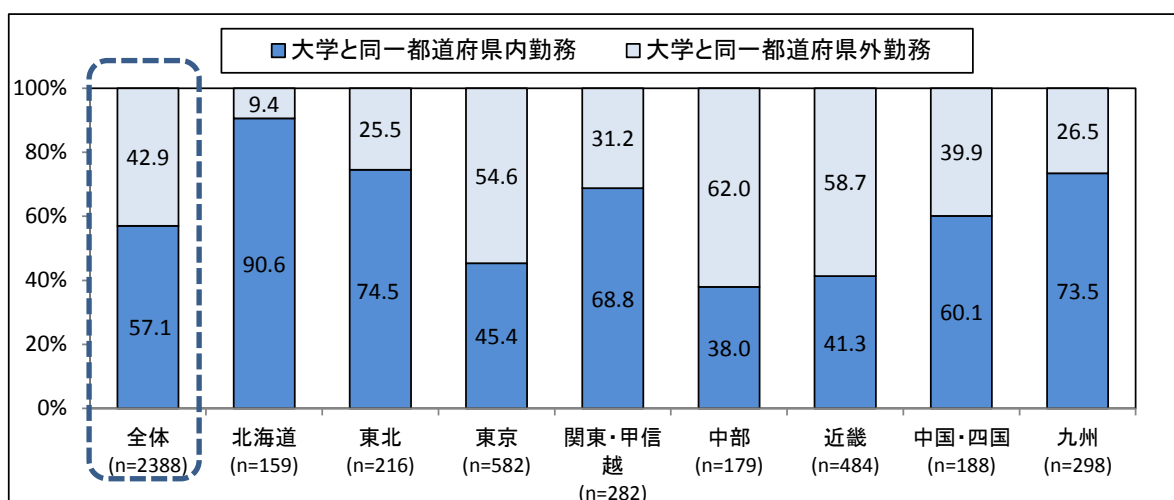


図 6-2-4 出身医局の所在地と現在の勤務地 (%) - 男性医師、地域別



6-3. 参考

表 6-3-1 経験年数別にみた雇用形態 - 女性医師 (実数)

経験年数	医師数計	分娩取り扱いあり					分娩取り扱いなし				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	小計	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	その他(他科転科等)
2年	152	145	57	88	0	0	7	2	0	0	5
3年	184	175	67	102	2	4	9	0	0	0	9
4年	149	140	79	48	1	12	9	2	1	1	5
5年	142	124	65	49	2	8	18	3	0	3	12
6年	129	113	51	54	2	6	16	5	2	0	9
7年	100	73	48	22	0	3	27	5	2	2	18
8年	99	75	41	26	1	7	24	4	2	1	17
9年	165	131	55	67	4	5	34	6	2	8	18
10年	144	97	34	46	6	11	47	6	3	8	30
11年	143	94	42	34	13	5	49	5	16	10	18
12年	119	81	30	37	12	2	38	9	6	11	12
13年	109	62	20	31	10	1	47	7	8	9	23
14年	85	54	16	30	5	3	31	7	7	8	9
15年	84	48	7	27	11	3	36	6	11	5	14
16年	96	52	13	29	8	2	44	4	16	15	9
17年	74	34	5	17	5	7	40	5	15	9	11
18年	79	48	5	23	15	5	31	4	8	7	12
19年	78	47	5	25	10	7	31	5	15	3	8
20年	45	30	7	13	7	3	15	2	6	5	2
21年	57	24	3	11	7	3	33	5	13	6	9
22年	40	23	4	16	1	2	17	2	11	1	3
合計	2,273	1,670	654	795	122	99	603	94	144	112	253

表 6-3-2 経験年数別にみた雇用形態(実数) - 男性医師

経験年数	医師数計	分娩取り扱いあり					分娩取り扱いなし				
		小計	大学病院	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	小計	大学以外の病院	診療所	非常勤・パート等	その他(他科転科等)
2年	121	116	53	63	0	0	5	2	0	0	3
3年	91	88	35	52	0	1	3	1	0	0	2
4年	112	103	55	39	1	8	9	3	0	0	6
5年	102	96	53	38	1	4	6	1	1	0	4
6年	97	87	43	42	1	1	10	2	0	0	8
7年	75	67	43	22	0	2	8	2	0	0	6
8年	61	56	41	13	1	1	5	1	1	0	3
9年	104	85	56	28	1	0	19	3	1	0	15
10年	94	81	39	33	8	1	13	3	1	0	9
11年	110	91	37	39	15	0	19	5	3	1	10
12年	108	93	36	52	5	0	15	6	4	0	5
13年	96	78	31	35	12	0	18	3	6	1	8
14年	126	102	31	44	26	1	24	5	5	1	13
15年	133	106	39	48	18	1	27	5	9	0	13
16年	136	108	41	41	24	2	28	3	14	1	10
17年	119	95	28	42	25	0	24	2	8	0	14
18年	146	119	32	50	37	0	27	11	5	0	11
19年	128	109	28	56	25	0	19	7	9	0	3
20年	150	119	31	61	27	0	31	2	19	2	8
21年	139	110	24	47	39	0	29	7	12	0	10
22年	140	113	20	60	32	1	27	6	12	0	9
合計	2,388	2,022	796	905	298	23	366	80	110	6	170

表 6-3-3 分娩実施率 (%) -男女別、経験年数別

経験年数	医師数計		男性			女性			
	分娩実施	%	分娩実施	%	分娩実施	%			
2年	273	261	95.6	121	116	95.9	152	145	95.4
3年	275	263	95.6	91	88	96.7	184	175	95.1
4年	261	243	93.1	112	103	92.0	149	140	94.0
5年	244	220	90.2	102	96	94.1	142	124	87.3
6年	226	200	88.5	97	87	89.7	129	113	87.6
7年	175	140	80.0	75	67	89.3	100	73	73.0
8年	160	131	81.9	61	56	91.8	99	75	75.8
9年	269	216	80.3	104	85	81.7	165	131	79.4
10年	238	178	74.8	94	81	86.2	144	97	67.4
11年	253	185	73.1	110	91	82.7	143	94	65.7
12年	227	174	76.7	108	93	86.1	119	81	68.1
13年	205	140	68.3	96	78	81.3	109	62	56.9
14年	211	156	73.9	126	102	81.0	85	54	63.5
15年	217	154	71.0	133	106	79.7	84	48	57.1
16年	232	160	69.0	136	108	79.4	96	52	54.2
17年	193	129	66.8	119	95	79.8	74	34	45.9
18年	225	167	74.2	146	119	81.5	79	48	60.8
19年	206	156	75.7	128	109	85.2	78	47	60.3
20年	195	149	76.4	150	119	79.3	45	30	66.7
21年	196	134	68.4	139	110	79.1	57	24	42.1
22年	180	136	75.6	140	113	80.7	40	23	57.5
合計	4,661	3,692	79.2	2,388	2,022	84.7	2,273	1,670	73.5

表 6-3-4 産婦人科離脱率-女性医師、2006年との比較

2006年調査				2013年調査			
経験年数	女性医師		割合	経験年数	女性医師		割合
	産婦人科 離脱				産婦人科 離脱		
2年	102	3	2.9	2年	152	5	3.3
3年	209	25	12.0	3年	184	9	4.9
4年	174	32	18.4	4年	149	5	3.4
5年	185	35	18.9	5年	142	12	8.5
6年	176	33	18.8	6年	129	9	7.0
7年	173	32	18.5	7年	100	18	18.0
8年	126	26	20.6	8年	99	17	17.2
9年	135	36	26.7	9年	165	18	10.9
10年	137	31	22.6	10年	144	30	20.8
11年	103	18	17.5	11年	143	18	12.6
12年	132	21	15.9	12年	119	12	10.1
13年	113	22	19.5	13年	109	23	21.1
14年	77	11	14.3	14年	85	9	10.6
15年	77	21	27.3	15年	84	14	16.7
16年	74	7	9.5	16年	96	9	9.4
その他※	42	10	23.8	その他※	-	-	-
合計	2,035	363	17.8	小計	1,900	208	10.9
※勤務年数を大区分で回答				17年	74	11	14.9
				18年	79	12	15.2
				19年	78	8	10.3
				20年	45	2	4.4
				21年	57	9	15.8
				22年	40	3	7.5
				合計	2,273	253	11.1

表 6-3-5 産婦人科離脱率-男性医師、2006年との比較

2006年調査				2013年調査			
経験年数	男性医師		割合	経験年数	男性医師		割合
	産婦人科 離脱				産婦人科 離脱		
2年	57	0	0.0	2年	121	3	2.5
3年	129	7	5.4	3年	91	2	2.2
4年	130	16	12.3	4年	112	6	5.4
5年	150	16	10.7	5年	102	4	3.9
6年	149	15	10.1	6年	97	8	8.2
7年	134	14	10.4	7年	75	6	8.0
8年	182	20	11.0	8年	61	3	4.9
9年	183	26	14.2	9年	104	15	14.4
10年	185	19	10.3	10年	94	9	9.6
11年	170	21	12.4	11年	110	10	9.1
12年	206	16	7.8	12年	108	5	4.6
13年	202	18	8.9	13年	96	8	8.3
14年	201	14	7.0	14年	126	13	10.3
15年	184	18	9.8	15年	133	13	9.8
16年	205	17	8.3	16年	136	10	7.4
その他※	41	4	9.8	その他※	-	-	-
合計	2,508	241	9.6	小計	1,566	115	7.3
※勤務年数を大区分で回答				17年	119	14	11.8
				18年	146	11	7.5
				19年	128	3	2.3
				20年	150	8	5.3
				21年	139	10	7.2
				22年	140	9	6.4
				合計	2,388	170	7.1

6-4. 回答施設の属性

6-4-1. 大学病院

表 6-4-1 地域

	施設数	割合
北海道	3	4.0
東北	5	6.7
東京	12	16.0
関東・甲信越	18	24.0
中部	9	12.0
近畿	10	13.3
中国・四国	9	12.0
九州	9	12.0
合計	75	100.0

表 6-4-2 総病床数（平均 819.0 床）

	施設数	割合
500床未満	7	9.3
500～599床	4	5.3
600～699床	18	24.0
700～799床	7	9.3
800～899床	8	10.7
900～999床	11	14.7
1,000床以上	20	26.7
合計	75	100.0

表 6-4-3 産婦人科病床数（平均 57.2 床）

	度数	割合
20床未満	2	2.7
20～39床	18	24.0
40～59床	21	28.0
60～79床	24	32.0
80床以上	8	10.7
無回答	2	2.7
合計	75	100.0

表 6-4-4 平成 24 年度年間分娩件数（平均 474.9 件）

	施設数	割合
0件	2	2.7
～200件未満	9	12.0
200～399件	21	28.0
400～599件	19	25.3
600～799件	11	14.7
800件以上	11	14.7
無回答	2	2.7
合計	75	100.0

※0件の2施設のうち、1施設は娩休止中（2015年4月より再開予定）。1施設は、分娩は系列病院で実施し、自院では取り扱わない。

表 6-4-5 常勤医師数（2013 年 10 月時点）

	男性常勤医師（平均10.3人）		女性常勤医師（平均5.8人）	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	0	0.0	1	1.3
1人	0	0.0	7	9.3
2人	2	2.7	6	8.0
3人	2	2.7	8	10.7
4人	8	10.7	11	14.7
5～9人	25	33.3	27	36.0
10～14人	25	33.3	10	13.3
15人以上	11	14.7	3	4.0
無回答	2	2.7	2	2.7
合計	75	100.0	75	100.0

表 6-4-6 非常勤医師数（2013 年 10 月時点）

	男性非常勤医師（平均1.9人）		女性非常勤医師（平均2.4人）	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	21	28.0	18	24.0
1人	11	14.7	15	20.0
2人	10	13.3	11	14.7
3人	10	13.3	6	8.0
4人	5	6.7	7	9.3
5人以上	6	8.0	10	13.3
無回答	12	16.0	8	10.7
合計	75	100.0	75	100.0

表 6-4-7 研修医数 (2013 年 10 月時点)

	男性研修医(平均1.8人)		女性研修医(平均2.1人)	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	22	29.3	18	24.0
1人	20	26.7	15	20.0
2人	10	13.3	7	9.3
3人	6	8.0	11	14.7
4人	3	4.0	4	5.3
5人以上	4	5.3	10	13.3
無回答	10	13.3	10	13.3
合計	75	100.0	75	100.0

表 6-4-8 週平均勤務時間 (平均 52.5 時間)

	施設数	割合
40時間未満	6	8.0
40～49時間	16	21.3
50～59時間	26	34.7
60時間以上	25	33.3
無回答	2	2.7
合計	75	100.0

表 6-4-9 平日当直時間数 (平均 14.6 時間)

	施設数	割合
12時間未満	5	6.7
12～14時間	15	20.0
15時間	27	36.0
16時間以上	27	36.0
無回答	1	1.3
合計	75	100.0

6-4-2. 研修指導病院

表 6-4-10 地域

	施設数	割合
北海道	10	3.5
東北	21	7.4
東京	19	6.7
関東・甲信越	66	23.4
中部	46	16.3
近畿	52	18.4
中国・四国	39	13.8
九州	29	10.3
合計	282	100.0

表 6-4-11 開設主体

	施設数	割合
国(独立行政法人等)	23	8.2
公的(自治体立、地方独立行政法人等)	108	38.3
公的(赤十字、済生会、厚生連等)	62	22.0
社会保険団体	18	6.4
医療法人、個人	28	9.9
その他	43	15.2
合計	282	100.0

表 6-4-12 総病床数（平均 452.1 床）

	施設数	割合
100床未満	4	1.4
100～199床	15	5.3
200～299床	33	11.7
300～399床	57	20.2
400～499床	66	23.4
500～599床	52	18.4
600～699床	32	11.3
700～799床	12	4.3
800床以上	11	3.9
合計	282	100.0

表 6-4-13 産婦人科病床数（平均 38.3 床）

	施設数	割合
0床	1	0.4
20床未満	21	7.4
20～29床	63	22.3
30～39床	77	27.3
40～49床	58	20.6
50床以上	54	19.1
無回答	8	2.8
合計	282	100.0

※産婦人科病床が0床の1施設は、分娩休止中のため。

表 6-4-14 2012 年度分娩件数（平均 600.1 件）

	施設数	割合
0件	3	1.1
200件未満	10	3.5
200～399件	64	22.7
400～599件	87	30.9
600～799件	56	19.9
800～999件	22	7.8
1,000件以上	33	11.7
無回答	7	2.5
合計	282	100.0

※分娩件数が0件の3施設は、2012年度は分娩休止中であつた。

表 6-4-15 常勤医師数

	男性常勤医師(平均3.3人)		女性常勤医師(平均2.3人)	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	7	2.5	29	10.3
1人	27	9.6	71	25.2
2人	69	24.5	72	25.5
3人	63	22.3	42	14.9
4人	54	19.1	16	5.7
5人以上	54	19.1	30	10.6
無回答	8	2.8	22	7.8
合計	282	100.0	282	100.0

表 6-4-16 非常勤医師数

	男性非常勤医師(平均1.2人)		女性非常勤医師(平均1.0人)	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	79	28.0	92	32.6
1人	63	22.3	59	20.9
2人	20	7.1	23	8.2
3人以上	34	12.1	16	5.7
無回答	86	30.5	92	32.6
合計	282	100.0	282	100.0

表 6-4-17 研修医数 (2013年10月時点)

	男性研修医(平均0.7人)		女性研修医(平均0.8人)	
	施設数	割合	施設数	割合
0人	112	39.7	106	37.6
1人	50	17.7	53	18.8
2人	17	6.0	28	9.9
3人以上	11	3.9	16	5.7
無回答	92	32.6	79	28.0
合計	282	100.0	282	100.0

表 6-4-18 週平均勤務時間（平均 50.7 時間）

	施設数	割合
40時間未満	21	7.4
40～49時間	78	27.7
50～59時間	118	41.8
60時間以上	51	18.1
無回答	14	5.0
合計	282	100.0

表 6-4-19 平日一人当たり1回の宿直時間（平均 13.5 時間）

	施設数	割合
なし	17	6.0
12時間未満	19	6.7
12～14時間	34	12.1
15時間	108	38.3
16時間以上	68	24.1
無回答	36	12.8
合計	282	100.0

6-5. 分娩に関する既存統計

表 6-5-1 医師一人当たり取り扱い出生数-病院、診療所別

年	病院			診療所		
	出生数	分娩取り扱い 医師数	医師一人当たり取 り扱い出生数	出生数	分娩取り扱い 医師数	医師一人当たり取 り扱い出生数
2006	555,648	5,284	105.2	523,539	2,372	220.7
2007	553,401	5,108	108.3	523,199	2,369	220.9
2008	557,967	5,138	108.6	520,693	2,356	221.0
2009	552,430	5,449	101.4	505,534	2,343	215.8
2010	555,277	5,478	101.4	504,257	2,315	217.8
2011	546,361	5,737	95.2	493,556	2,260	218.4
合計	3,321,084	32,194	103.2	3,070,778	14,015	219.1

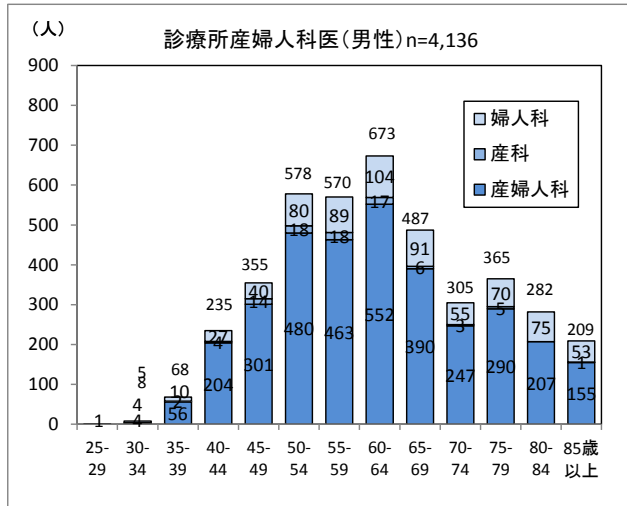
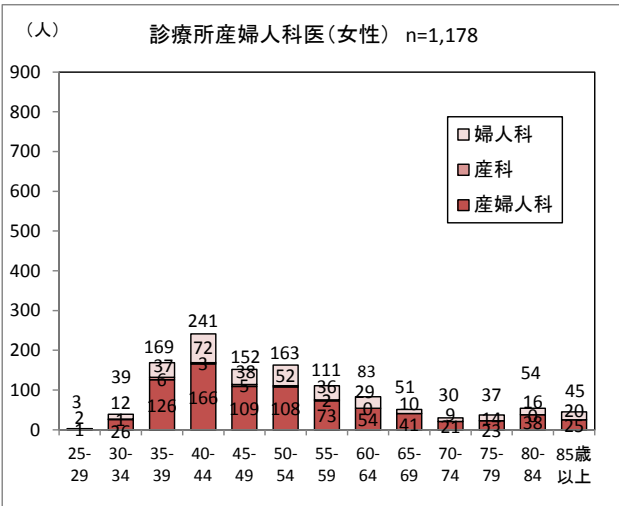
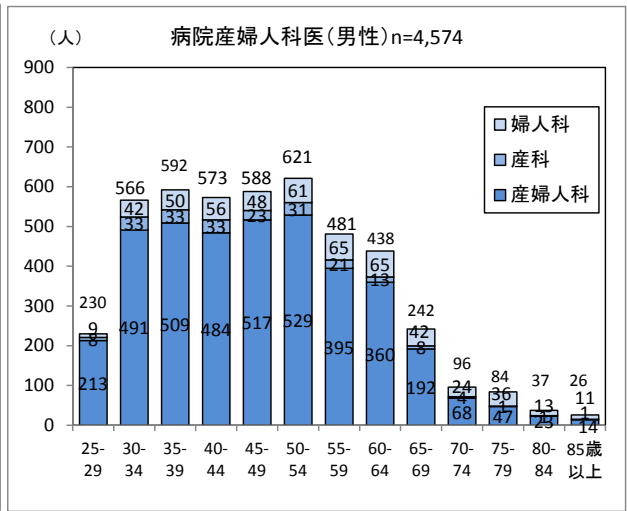
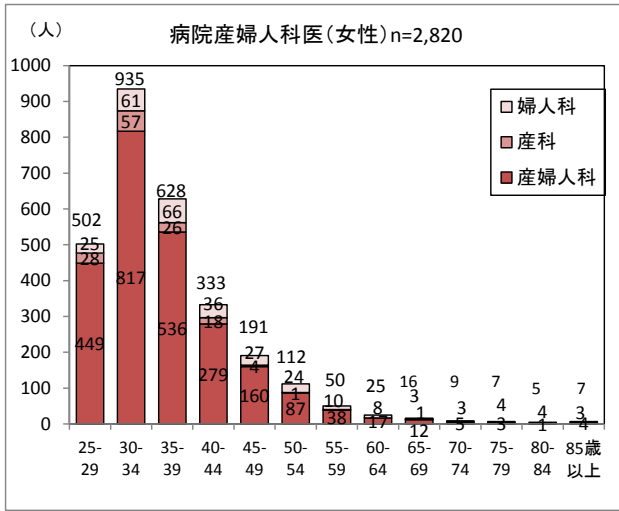
出所 出生数：人口動態統計(確定数)2006～2011年 厚生労働省 分娩取り扱い医師数：「施設情報調査」公益社団法人日本産婦人科医会
2011年

表 6-5-2 出生の場所別にみた出生数 (1994～2012年)

年	総数	施設内								施設外					
		施設内 総数	%	病院	%	診療所	%	助産所	%	施設外 総数	%	自宅	%	その他	%
1994	1,238,328	1,236,726	99.9	681,635	55.0	543,497	43.9	11,594	0.9	1,602	0.1	1,386	0.1	216	0.0
1995	1,187,064	1,185,359	99.9	647,430	54.5	526,791	44.4	11,138	0.9	1,705	0.1	1,493	0.1	212	0.0
1996	1,206,555	1,204,536	99.8	652,419	54.1	540,426	44.8	11,691	1.0	2,019	0.2	1,770	0.1	249	0.0
1997	1,191,665	1,189,624	99.8	645,361	54.2	532,418	44.7	11,845	1.0	2,041	0.2	1,754	0.1	287	0.0
1998	1,203,147	1,201,007	99.8	651,323	54.1	537,752	44.7	11,932	1.0	2,140	0.2	1,868	0.2	272	0.0
1999	1,177,669	1,175,415	99.8	634,300	53.9	529,743	45.0	11,372	1.0	2,254	0.2	1,974	0.2	280	0.0
2000	1,190,547	1,188,400	99.8	639,067	53.7	537,980	45.2	11,353	1.0	2,147	0.2	1,827	0.2	320	0.0
2001	1,170,662	1,168,396	99.8	620,849	53.0	536,055	45.8	11,492	1.0	2,266	0.2	1,986	0.2	280	0.0
2002	1,153,855	1,151,601	99.8	603,914	52.3	536,280	46.5	11,407	1.0	2,254	0.2	1,978	0.2	276	0.0
2003	1,123,610	1,121,308	99.8	586,000	52.2	524,118	46.6	11,190	1.0	2,302	0.2	2,003	0.2	299	0.0
2004	1,110,721	1,108,425	99.8	575,138	51.8	521,998	47.0	11,289	1.0	2,296	0.2	1,989	0.2	307	0.0
2005	1,062,530	1,060,021	99.8	545,766	51.4	503,579	47.4	10,676	1.0	2,509	0.2	2,184	0.2	325	0.0
2006	1,092,674	1,090,059	99.8	555,648	50.9	523,539	47.9	10,872	1.0	2,615	0.2	2,268	0.2	347	0.0
2007	1,089,818	1,087,210	99.8	553,401	50.8	523,199	48.0	10,610	1.0	2,608	0.2	2,289	0.2	319	0.0
2008	1,091,156	1,088,628	99.8	557,967	51.1	520,693	47.7	9,968	0.9	2,528	0.2	2,165	0.2	363	0.0
2009	1,070,035	1,067,561	99.8	552,430	51.6	505,534	47.2	9,597	0.9	2,474	0.2	2,090	0.2	384	0.0
2010	1,071,304	1,069,067	99.8	555,277	51.8	504,257	47.1	9,533	0.9	2,237	0.2	1,910	0.2	327	0.0
2011	1,050,806	1,048,849	99.8	546,361	52.0	493,556	47.0	8,932	0.9	1,957	0.2	1,617	0.2	340	0.0
2012	1,037,231	1,035,337	99.8	546,793	52.7	480,262	46.3	8,282	0.8	1,894	0.2	1,561	0.2	333	0.0

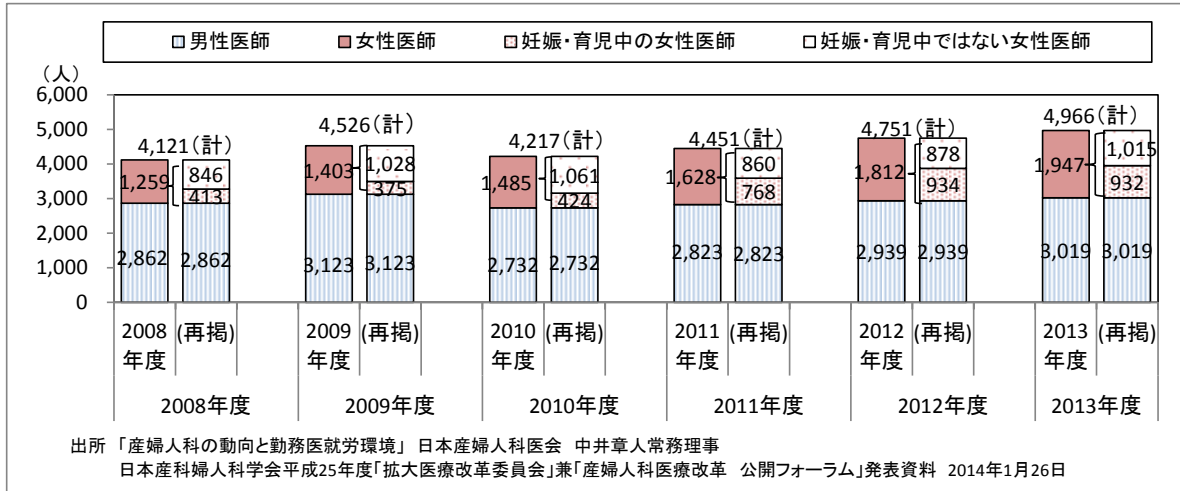
出所 人口動態統計(確定数) 厚生労働省

図 6-5-1 施設体系別、男女別産婦人科医数 (2012 年)



出所:厚生労働省 平成 24 年医師・歯科医師・薬剤師調査

図 6-5-2 分娩取り扱い病院の男女別常勤医師数（日本産婦人科医会調査）



6-6. 院内保育にかかる補助金制度の現状

現在の補助金制度には、医療提供体制施設整備交付金の一部の事業としての「院内保育事業運営費補助事業および施設整備費補助事業」と、都道府県労働局雇用均等室が窓口の「事業所内保育施設設置運営費等支援助成金」がある。

1. 院内保育事業運営費補助事業および施設整備費補助事業

- 院内保育事業の運営費補助事業は、看護職員の離職防止や潜在看護職員の再就業を図るための環境改善を目的として、1974（昭和49）年から都道府県を通じて交付が開始された。もともと医療機関等に勤務する看護職員不足への対策であったため、看護職員向けの院内保育施設を運営する事業のみが対象であった¹¹。
- 現在では、医療提供体制施設整備交付金¹²の一部の事業である（医療提供体制施設整備交付金全体の平成24年度予算額は250億円）。看護師向けの院内保育所に限定されておらず、「子どもを持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就職を促進する」ことを目的として、「医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業」に交付されることとなっている。
補助対象の費用は、主に運営費と施設整備費。

・運営費

保育士等の人件費（給料、賃金、諸手当）及び委託料（人件費相当分のみ）の一部を補助するもの。費用の負担割合は、国が1/3、都道府県1/3、事業者（間接補助先：病院・診療所）が1/3。ただし、各都道府県の予算の範囲内が上限となっている。

・施設整備事業

施設整備に要する経費（新築・増改築・改修および工事請負費用など）の一部の費用に対する補助金である。

自治体立を除く病院・診療所が交付対象である。基準面積（5㎡×30人を限度とした収容定員）と地域や建物の構造によって定められた基準単価により、補助率は0.66。

¹¹ 昭和49年「院内保育事業運営費補助金事業の実施について」。昭和62年「子供を持つ看護婦確保経費補助事業の実施について」など。

¹² 厚生労働省「医療提供体制施設整備交付金の概要」によれば、都道府県の作成した医療計画にもとづく都道府県の自主性と裁量性のある助成制度の仕組みとして、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援するものとして、休日夜間急患センター、治験施設、病院群輪番制病院、救急ヘリポート、基幹災害医療センターなどとならんで病院内保育や病後児保育などが交付対象に明記されている。

表 6-6-1 院内保育所運営費基準額と補助率－東京都の例（平成 26 年度）

①運営費基準額の計算方法

各病院内保育施設につき次により算定した額より別に定める病院内保育施設の運営に係る設置者の負担能力指数による調整率を乗じて得た額の合計額

基準額 = [基本額 { (ア × 180,800 円 × 12 月) - イ } × ウ] + 加算額エ

ア 型別人員* A型特例：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人

表 アについての型別補助基準

区分	保育児童	保育士等職員	保育時間	月額保育料
A型特例	1人以上4人未満	2人以上	8時間以上	10,000円以上
A型	4人以上	2人以上	8時間以上	
B型	10人以上	4人以上	10時間以上	
B型特例	30人以上	10人以上	10時間以上	

イ 保育料収入相当額
 ウ 負担能力指数による調整率
 エ 加算項目による加算額

1 24時間保育	23,410円 × 運営日数
2 病児等保育	187,560円 × 運営月数
3 緊急一時保育	20,720円 × 運営日数
4 児童保育	10,670円 × 運営日数
5 休日保育	11,630円 × 運営日数

②補助率…2/3 を国と都が補助（ただし、都の予算の範囲内）

出所) 東京都少子社会対策部 保育支援課 保育計画係ホームページ「病院内保育所運営事業について」
 (<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/hoiku/H20innaihoiku.html>) にもとづいて作成。

*保育の型についても、都道府県によって若干基準が異なる。

例えば愛知県では「小規模（児童1人以上、保育時間8時間以上、保育士等職員1人以上）」という型の設定もある。
<http://www.pref.aichi.jp/0000007216.html>

2. 事業所内保育施設設置運営費等支援助成金

- 院内保育運営費および施設整備費補助事業以外にも、「事業所内保育施設設置運営費等支援助成金」があり、都道府県労働局雇用均等室が窓口である。
- 事業所内保育施設は、事業主が従業員のために設置しているものであり、病院や会社等の事業所に付置されている保育施設で、利用はその会社の従業員に限られている。
- 乳幼児の定員が10人以上、1人当たりの面積が7㎡以上で、採光および換気が確保された乳児室および保育室、調理室およびトイレの設置、消火用具や非常口が通常の出入り口以外にあることなど施設の構造や設備、年齢と人数に応じた専任の保育士の配置・医療機関との協力体制などの運営等に関して、一定の要件を満たさなければならない。
- 助成の対象は、設置費、増築費、運営費、保育遊具等購入費。
 - ・ 設置費の助成率は、大企業が1/2、中小企業2/3、限度額は2,300万円。
 - ・ 増築費の助成率は1/2、限度額は1,150万円、5人以上の定員増に伴う建替えの助成率は $1/2 \times \text{増加定員} \div \text{建替え後の定員}$ 、限度額が2,300万円などである。
 - ・ 運営費は、最長10年目まで。運営形態・定員・助成期間（10年を限度とした6年目以上、6年目未満）により助成限度額が異なる。
 - ・ 購入に要した額から10万円を控除した額で、助成限度額が40万円。
- 平成24年度時点の東京都内の事業所内保育施設の補助対象施設46施設のうち13施設が、医療機関または大学病院のある大学に附置された事業所内保育施設であった。

6-7. 調査票

6-7-1. 大学病院対象

第二回女性医師を中心とした産婦人科医の就労状況についての調査票(大学病院対象)	
大学病院名	_____
報告者	_____
連絡先	(E-mail アドレス) _____
郵便番号	_____
調査票についての説明	
<p>(1) 貴院の産婦人科医局に在籍された先生方の2013年10月1日現在の現況について、把握できる範囲でお答えください。</p> <p>(2) 調査対象は、1990～2010年度に大学医学部を卒業され、その後各大学に在籍された先生です。対象者がいらっしゃらない場合は、空欄ではなく、「0」とご記入ください。原則卒業年度で分類することになりますが、産婦人科研修開始(いわゆる入局)年で分類することが容易な場合は、そのようにお願いいたします。卒後あるいは初期研修後直ちに産婦人科研修を開始しなかった医師については、同期入局者と同学年に含めてください。研修医の先生については、貴院の就労規則に基づいて常勤・非常勤を判断願います。</p> <p>(3) 各年度ごとに記入してください。</p> <p>(4) 分類についての説明</p> <ul style="list-style-type: none">● 項目A 大学病院産婦人科勤務 主に勤務する場所が大学医局である医師、教授、準(助)教授、助手、医員、非常勤医員、など。● 項目B 病院勤務、分娩取り扱い【有り】 分娩を取り扱っている病院の常勤医。日勤のみも可。● 項目C 病院勤務、分娩取り扱い【無し】 分娩を取り扱ってない病院での常勤医、婦人科、不妊症、など。● 項目D 診療所勤務、分娩取り扱い【有り】 有床診療所、開設者あるいは常勤勤務医で分娩を取り扱っている医師。● 項目E 診療所勤務、分娩取り扱い【無し】 病床の有無にかかわらず、分娩取り扱いなしの診療所に常勤的に勤務する医師。● 項目F 非常勤・パート勤務、分娩取り扱い【有り】 病院あるいは診療所で分娩取り扱いしている非常勤勤務の医師。いわゆるパート勤務を含む。● 項目G 非常勤・パート勤務、分娩取り扱い【無し】 病院あるいは診療所で分娩取り扱いしていない非常勤勤務の医師。いわゆるパート勤務を含む。● 項目H その他(他科転科、保健所、基礎系、行政、無職など) 他科に転科、基礎系への変更、留学中、行政、無職、その他。● 項目I 合計 項目A～Hまでの医師数の合計● 項目J 項目Iのうち、同一県内勤務の医師 項目Iのうち、貴院と同一の都道府県内に勤務する医師数 <p>(5) 「子どもがいる女性医師」は「2013年10月1日現在、小学6年生以下のお子様がいる女性医師」です。</p> <p>締切： 2013年12月10日(期限厳守) 電子メールでの送り先: 電子メール shuros@jsog.or.jp</p> <p>調査記入方法についてのお問い合わせ先: 日医総研(担当・出口)03-3942-6472(平日10時～17時)</p>	

現在の勤務場所と 業務形態		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		大学 病院	大学以外の 病院		診療所		非常勤・パート		その他(他 科、保健 所、基礎 系、行政、 無職など)	計	うち、貴 院と同じ 都道府 県内
			分娩 有り	分娩 なし	分娩 有り	分娩 なし	分娩 有り	分娩 なし			
卒業年度 ↓		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(H220)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H209)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H208)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H197)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H186)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H175)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H164)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H153)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H142)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H131)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										

現在の勤務場所と 業務形態		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		大学 病院	大学以外の 病院		診療所		非常勤・パート		その他(他 科、保健 所、基礎 系、行政、 無職など)	計	うち、貴 院と同じ 都道府 県内
			分娩 有り	分娩 なし	分娩 有り	分娩 なし	分娩 有り	分娩 なし			
卒業年度 ↓		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(H2000)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1919)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1998)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1997)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1996)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1995)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1994)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1993)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1992)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1991)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										
(H1990)	男性医師										
	女性医師										
	うち子どもがいる女性医師数										

〔補足調査〕医師の就労環境調査

1. 病院の基本属性－2013（平成25）年10月時点

(1) 病床数	①病院全体の病床数（ ）床					
	②産科婦人科病床数（ ）床 ※NICU, GCUなどの小児病床を含みません。					
(2) 年間分娩数	平成24年度（ ）件					
(3) 産科婦人科の医師数	男性医師数（人）			女性医師数（人）		
	常勤	非常勤	研修医	常勤	非常勤	研修医
	人	人	人	人	人	人

※研修医については、前期・後期の合算でご回答願います。

2. 産科婦人科の常勤医師の当直等の勤務について－2013（平成25）年10月時点

質問項目	回答記入欄
(1) 当直を除く一週間の平均勤務時間 ※常勤医師一人当たり	週 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
(2) 一回あたりの当直時間 ※常勤医師一人当たり	平日の場合 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
	休日の場合 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
(3) 当直翌日の勤務緩和の有無	あり・なし（どちらかに○）
(4) 日勤・夜勤等の交代勤務の有無	あり・なし（どちらかに○）

3. 出産前後・子育て中（小学6年生以下）の医師を対象とした支援策

2013（平成25）年10月時点で、下記のうち該当する支援策がある場合に○をつけてください（ない場合は空欄）。

支援の対象	1. 妊娠・産休育休中の女性医師	2. 子育て中の女性医師		3. 子育て中の男性医師	
		子が就学前 (0歳以上 小学1年生未満)	子が学童 (小学1年生から 6年生まで)	子が就学前 (0歳以上 小学1年生未満)	子が学童 (小学1年生から 6年生まで)
当直の軽減・免除					
時間短縮勤務					
複数主治医制					
代替医師の確保					
ベビーシッターなどの保育支援					

4. 院内保育の状況－2012（平成24）年度の状況

質問項目	回答記入欄
院内保育の状況	<p>あり(<input type="text"/> <input type="text"/> 歳まで) ・なし (どちらかに○)</p> <p>(ありの場合は、下記のうち該当する□に✓を記入。複数回答)</p> <p> <input type="checkbox"/> 医師の子弟が利用できる <input type="checkbox"/> 利用できる医師の性別を問わない <input type="checkbox"/> 医師の利用実績あり <input type="checkbox"/> 医師が利用できる病児保育がある(<input type="text"/> <input type="text"/> 歳まで) </p>

－調査にご協力くださり、ありがとうございました。－

6-7-2. 研修指導病院対象

第二回女性医師を中心とした産婦人科医の就労状況についての調査票(専攻医指導施設対象)	
【公益社団法人日本産科婦人科学会 医療改革委員会】	
病院名	_____
報告者	_____
連絡先	(E-mail アドレス) _____
郵便番号	_____
調査票についての説明	
<p>(1) 1990～2010年度に大学医学部を卒業後、大学の医局に所属せず、貴院で産婦人科専攻医研修(産婦人科後期研修)を開始した先生方の2013年10月1日現在の現況について、把握できる範囲でお答えください。研修医の先生については、貴院の就労規則に基づいて常勤・非常勤を判断願います。</p>	
<p>(2) 対象者がいらっしやらない場合は、空欄ではなく、「0」とご記入ください。原則卒業年度で分類することになりますが、産婦人科研修開始(いわゆる入局)年で分類することが容易な場合は、そのようにお願いいたします。卒後あるいは初期研修後直ちに産婦人科研修を開始しなかった医師については、同期入局者と同学年に含めてください。</p>	
<p>(3) 各年度ごとに記入してください。</p>	
<p>(4) 分類についての説明</p>	
<p>● 項目A 大学病院産婦人科勤務 主に勤務する場所が大学医局である医師、教授、準(助)教授、助手、医員、非常勤医員、など。</p>	
<p>● 項目B 病院勤務 病院で常勤的に勤務する産婦人科医師。日勤のみも可。</p>	
<p>● 項目C 診療所勤務 診療所の開設者あるいは診療所に常勤的に勤務する医師。</p>	
<p>● 項目D 非常勤・パート勤務 病院あるいは診療所に非常勤で勤務する医師。いわゆるパート勤務を含む。</p>	
<p>● 項目E その他(他科転科、保健所、基礎系、行政、無職など) 他科に転科、基礎系への変更、留学中、行政、無職、その他。</p>	
<p>● 項目F 不明 現在の所属先が不明または対象者の把握が出来ない。</p>	
<p>● 項目G 項目A～項目Fの合計</p>	
締切: 2013年12月10日(期限厳守) 電子メールでの送り先: 電子メール shuros@jsog.or.jp	
調査記入方法についてのお問い合わせ先: 日医総研(担当・出口)03-3942-6472(平日10時～17時)	

現在の勤務場所と 業務形態		A	B	C	D	E	F	G
		大学 病院	大学以外 の病院	診療所	非常勤・ パート	その他(他科、 保健所、基礎 系、行政、無職 など)	不明	計
卒業年度 ↓		人	人	人	人	人	人	人
(H2022)	男性医師							
	女性医師							
(H2019)	男性医師							
	女性医師							
(H2008)	男性医師							
	女性医師							
(H1907)	男性医師							
	女性医師							
(H1806)	男性医師							
	女性医師							
(H1705)	男性医師							
	女性医師							
(H1604)	男性医師							
	女性医師							
(H1503)	男性医師							
	女性医師							
(H1402)	男性医師							
	女性医師							
(H1301)	男性医師							
	女性医師							

現在の勤務場所と 業務形態		A	B	C	D	E	F	G
		大学 病院	大学以外 の病院	診療所	非常勤・ パート	その他(他科、 保健所、基礎 系、行政、無職 など)	不明	計
		人	人	人	人	人	人	人
(H120)	男性医師							
	女性医師							
(H119)	男性医師							
	女性医師							
(H108)	男性医師							
	女性医師							
(H997)	男性医師							
	女性医師							
(H896)	男性医師							
	女性医師							
(H795)	男性医師							
	女性医師							
(H694)	男性医師							
	女性医師							
(H593)	男性医師							
	女性医師							
(H492)	男性医師							
	女性医師							
(H391)	男性医師							
	女性医師							
(H290)	男性医師							
	女性医師							

〔補足調査〕医師の就労環境調査

1. 病院の基本属性－2013（平成25）年10月時点

(1) 病床数	①病院全体の病床数（ ）床					
	②産科婦人科病床数（ ）床 ※NICU, GCUなどの小児病床を含みません。					
(2) 年間分娩数	平成24年度（ ）件					
(3) 産科婦人科の医師数	男性医師数（人）			女性医師数（人）		
	常勤	非常勤	研修医	常勤	非常勤	研修医
	人	人	人	人	人	人

※研修医については、前期・後期の合算でご回答願います。

2. 産科婦人科の常勤医師の当直等の勤務について－2013（平成25）年10月時点

質問項目	回答記入欄
(1) 当直を除く一週間の平均勤務時間 ※常勤医師一人当たり	週 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
(2) 一回あたりの当直時間 ※常勤医師一人当たり	平日の場合 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
	休日の場合 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間（整数）
(3) 当直翌日の勤務緩和の有無	あり・なし（どちらかに○）
(4) 日勤・夜勤等の交代勤務の有無	あり・なし（どちらかに○）

3. 出産前後・子育て中（小学6年生以下）の医師を対象とした支援策

2013（平成25）年10月時点で、下記のうち該当する支援策がある場合に○をつけてください（ない場合は空欄）。

支援の対象	1. 妊娠・産 休育休中の女 性医師	2. 子育て中の女性医師		3. 子育て中の男性医師	
		子が就学前 （0歳以上 小学1年生未満）	子が学童 （小学1年生から 6年生まで）	子が就学前 （0歳以上 小学1年生未満）	子が学童 （小学1年生から 6年生まで）
当直の軽減・免除					
時間短縮勤務					
複数主治医制					
代替医師の確保					
ベビーシッターなどの保育支援					

4. 院内保育の状況－2012（平成24）年度の状況

質問項目	回答記入欄
院内保育の状況	あり（ <input type="text"/> <input type="text"/> 歳まで） ・なし（どちらかに○） （ありの場合は、下記のうち該当する□に✓を記入。複数回答） <input type="checkbox"/> 医師の子弟が利用できる <input type="checkbox"/> 利用できる医師の性別を問わない <input type="checkbox"/> 医師の利用実績あり <input type="checkbox"/> 医師が利用できる病児保育がある（ <input type="text"/> <input type="text"/> 歳まで）

－調査にご協力くださり、ありがとうございました。－

7. 参考資料

- 海野信也 「医療改革委員会 活動報告」日本産科婦人科学会 平成 25 年度「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革公開フォーラム」 2014 年 1 月 26 日
- 中井章人「産婦人科医師の就労状況と未来予測図」日本産婦人科医会 第 32 回記者懇談会 2010 年 4 月 14 日
- 中井章人「産婦人科の動向と勤務医就労環境」日本産科婦人科学会 平成 25 年度「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革公開フォーラム」 2014 年 1 月 26 日
- 日本産婦人科医会「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」2013 年 11 月
- 日本医師会男女共同参画委員会・日本医師会医師再就業支援事業 「女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告」日本医師会 2009 年 3 月
- 渡辺弥生「兵庫県医師会の女性医師支援活動」日本医師会平成 25 年度女性医師支援事業連絡協議会配布資料 2014 年 2 月 21 日
- 荒木早苗「宮崎県における女性医師支援」日本医師会平成 25 年度女性医師支援事業連絡協議会配布資料 2014 年 2 月 21 日
- 木下勝之、江口成美「産婦人科診療所の将来の在り方に関する研究」平成 23 年厚生労働科学研究補助金 「地域における周産期医療システムの充実と医療資源の適正配置に関する研究」（主任研究者 海野信也）分担研究 2012 年
- 江口成美、野村真美、佐藤和孝、出口真弓、澤倫太郎「女性医師を中心とした産婦人科医の就労状況についての調査報告」 日医総研ワーキングペーパーNo.143 2007 年
- OECD Health at a Glance 2013 OECD INDICATORS